群馬銀行レポート

《2011.9 中間ディスクロージャー誌》

【一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行】をめざして

群馬銀行

目次

	業績ハイライト	
	単体決算の状況	1
	連結決算の状況	4
0		
	連結情報	
	中間連結財務諸表	6
	連結リスク管理債権	17
	単体情報	
	中間財務諸表	18
	損益の状況	24
	営業の状況	28
	経営諸比率	37
	資本の状況	38
	自己資本の充実の状況	
	1. 連結の範囲に関する事項	39
	2. 自己資本の構成に関する事項	39
	3. 自己資本の充実度に関する事項	41
	4. 信用リスクに関する事項	43
	5. 信用リスク削減手法に関する事項	61
	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	62
	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	63
	8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに 関する事項	64
	9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	64
	10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	65
	銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5 二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁 官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)に基づく開示	長

「群馬銀行レポート《2011.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

- 1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
- 2. 構成比率は100に調整しております。

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

					(1 12 2/313/
	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	5,284,500	5,380,108	5,515,620	5,342,469	5,518,385
貸出金残高	3,978,533	3,997,695	4,061,653	3,947,352	3,953,457
有価証券残高	1,894,412	1,933,411	1,823,613	1,944,439	1,906,169
総資産額	6,111,090	6,186,276	6,240,296	6,145,431	6,204,593
資本金 (発行済株式の総数:千株)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)
純資産額	352,514	374,010	368,051	363,992	365,041
損益の状況					
経常収益	60,236	59,069	56,263	119,967	116,007
業務粗利益	49,703	51,673	48,308	99,449	101,010
コア業務粗利益	50,347	50,932	48,261	100,243	100,266
業務純益	18,506	20,789	14,874	38,656	47,770
コア業務純益	20,134	20,812	17,895	40,901	41,089
経常利益	13,807	17,183	13,003	28,682	30,810
中間(当期)純利益	8,534	10,315	7,874	17,764	17,802
1 株当たり情報(単位:円)					
純資産額	714.02	757.80	761.21	737.47	754.97
中間(当期)純利益金額	17.29	20.90	16.29	35.98	36.31
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	_		_		
配当額	3.50	3.50	4.50	7.50	9.00
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.70	12.85	13.47	12.01	12.42
従業員数(人)	3,296	3,323	3,375	3,239	3,265

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

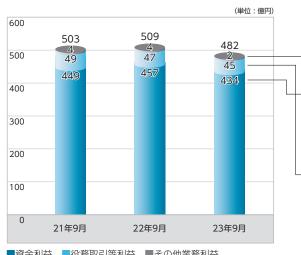
^{2.} コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。

^{3.「1}株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

^{4.} 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用して おります。

損益の状況

1) コア業務粗利益



■資金利益 ■役務取引等利益 ■その他業務利益

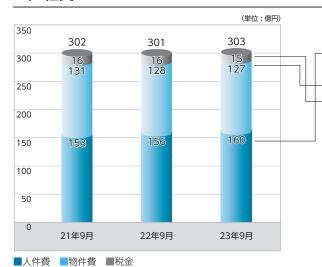
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すも ので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益(国 債等債券関係損益を除く)から構成されております。当中 間期のコア業務粗利益は前中間期比26億円減少し482億円 となりました。

■資金利益は、貸出金が個人貸出などのリテール貸出を中 心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が 縮小したことや、金利リスク削減のために国債を売却し有 価証券残高を減少させたことなどから前中間期比22億円減 少し434億円となりました。

■役務取引等利益は、投資信託取扱手数料や保険代理店手 数料など個人預り金融資産関係の手数料は増加しました が、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払 手数料の増加などにより前中間期比2億円減少し45億円と なりました。

■その他業務利益は、前中間期比1億円減少して2億円とな りました。

2) 経費



経費は、人件費が増加したことなどから前中間期比2億 円増加し303億円となりました。

■人件費は、賞与の増加及び社会保険料率の変更などから 前中間期比3億円増加し160億円となりました。

■物件費は、前中間期並みとなり、127億円となりました。 ■税金についても、前中間期並みとなり、15億円となりま した。

3) コア業務純益

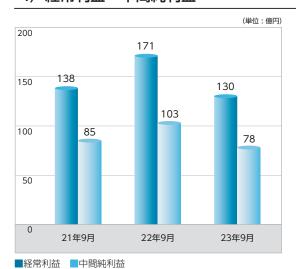


■コア業務純益 ■経費 ニコア業務粗利益

コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したも ので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益の減少を主因に前 中間期比29億円減少し178億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用)、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前中間期並みの△11億円となり ました。

与信費用は、貸倒実績率の上昇などから前中間期比12億円 増加し45億円となりましたが、引続き低水準で推移しました。

これらの結果、経常利益は前中間期比41億円減少し130 億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の特別損益は、固定資産処分損の減少などにより前中間期比92百万円改善しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比24億円減少し 78億円となりました。

貸出金・有価証券の状況



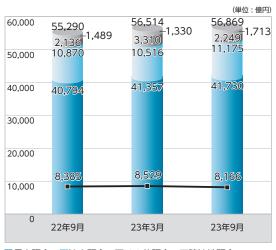
貸出金は、個人貸出の増加を主因に前期末比1,081億円 増加し中間期末残高は4兆616億円となりました。

このうち、個人向け貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し前期末比400億円増加し1兆4,769億円となりました。なお、前中間期比では885億円の増加となりました。

中小企業向け貸出は、前期末並みの1兆6,067億円となりました。

有価証券は、金利リスク削減のために国債を売却したことなどから前期末比825億円減少し中間期末残高は1兆8,236億円となりました。

預金・譲渡性預金及び個人預り金融資産の状況



■個人預金 ■法人預金 ■その他預金 ■譲渡性預金

-■-個人預り金融資産

預金及び譲渡性預金の合計は、法人預金などが増加したことから、前期末比354億円増加し5兆6,869億円となりました。

なお、個人預金は前期末比373億円増加し4兆1,730億円、法人預金は前期末比659億円増加し1兆1,175億円となりました。また、譲渡性預金は前期末比382億円増加し1,713億円となりました。一方、その他預金は前期末比1,060億円減少し2,249億円となりました。

個人預り金融資産は、個人年金保険の販売が好調に推移したものの、株式相場下落に伴い、投資信託の残高が減少したことなどから前期末比363億円減少し8,166億円となりました。

連結決算の状況

事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。 貸出金は期中1,114億円増加し4兆306億円となりました。有価証券は期中821億円減少し1兆8,402億円、預金は期 中11億円減少し5兆5.111億円となりました。

また、総資産は6兆2,654億円、純資産は3,813億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比26億34百万円減少し663億22百万円となりました。 資金運用収益が減少した主な要因は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少及び金利リスク削減のため有価証券 残高を減少させたことなどによる有価証券利息の減少などによります。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費 用が減少したものの、貸倒引当金繰入額などの与信費用が増加したことなどから、前年同期比17億82百万円増加し523 億42百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比44億16百万円減少し139億80百万円、中間純利益は前年同期比16億96百万円 減少し81億56百万円となりました。

なお、国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比1.10%上昇し13.93%となりました。

主要な経営指標等の推移(連結決算)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成21年度	平成22年度
	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
連結経常収益	71,341	68,956	66,322	141,758	135,926
うち連結信託報酬	_	_	_	0	0
連結経常利益	14,677	18,396	13,980	31,194	33,662
連結中間(当期)純利益	8,616	9,852	8,156	18,210	17,315
連結中間包括利益	_	12,486	6,478	_	_
連結包括利益	_	_	_	_	9,967
連結純資産額	363,406	386,049	381,347	375,578	377,545
連結総資産額	6,132,943	6,209,845	6,265,436	6,167,831	6,227,645
1 株当たり純資産額(円)	722.84	766.05	769.80	746.84	763.03
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	17.45	19.96	16.87	36.89	35.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	_	_	_	_	_
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.07	13.24	13.93	12.40	12.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,574	22,036	△83,967	93,682	89,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,065	△5,467	80,613	△97,959	△21,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,755	△5,994	△2,667	△8,546	△14,993
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,691	82,500	118,645	72,026	124,694
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,427 [1,411]	3,412 [1,388]	3,452 [1,379]	3,359 [1,249]	3,347 [1,389]
信託財産額	15	11	6	13	8

⁽注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用して おります。

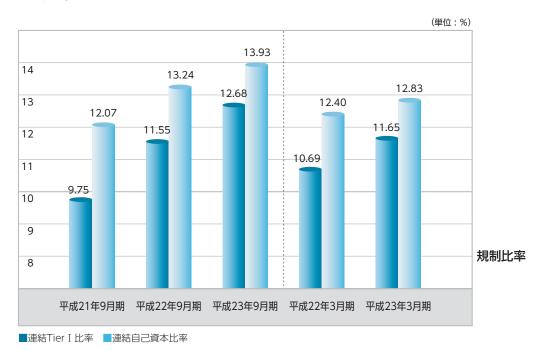
^{3.} 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。 4. 平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

^{5.} 平成22年9月の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

^{6.} 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会 社は提出会社1社のみであります。

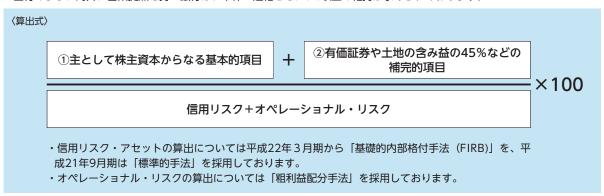
連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

連結自己資本比率は平成23年9月末に13.93%と国際統一基準(注1)で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率(連結Tier I 比率(注2))でも8%を上回る12.68%を確保しております。



(注1) 自己資本比率規制 (国際統一基準)

国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつであります。 当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められております。



(注2) 連結Tier I 比率

基本的項目に対する比率は、連結Tier I 比率と呼ばれ、上記算出式から②を控除して算出した比率であります。 基本的項目、補完的項目などの詳細は、39頁をご参照ください。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

科目	平成22年度中間期 (平成22年9月30日現在)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)					
資産の部							
現金預け金	124,342	225,469					
コールローン及び買入手形	27,222	27,411					
買入金銭債権	10,613	10,071					
商品有価証券	2,079	1,888					
金銭の信託	3,909	3,892					
有価証券	1,948,739	1,840,297					
貸出金	3,963,548	4,030,624					
外国為替	2.611	3,501					
リース債権及びリース投資資産	38,015 55,633	35,191					
その他資産	55.633	56,088					
有形固定資産	65,139	65,298					
無形固定資産	8,976	8,649					
繰延税金資産	2,910	2,490					
支払承諾見返	17,398	15,501					
貸倒引当金	△61,297	△60,941					
資産の部合計	6,209,845	6,265,436					
負債の部							
預金	5,375,679	5,511,114					
譲渡性預金	148,983	171,222					
コールマネー及び売渡手形	65,102	4,362					
債券貸借取引受入担保金	121,299	101,870					
借用金	13,943	8,048					
外国為替	518	663					
その他負債	49,337	48,250					
役員賞与引当金 退職給付引当金	32	34					
_ 退職給付引当金	1,955	2,362					
役員退職慰労引当金	2,131	1,991					
睡眠預金払戻損失引当金	910	1,110					
ポイント引当金	106	155					
偶発損失引当金	366	558					
繰延税金負債	14,780	5,593					
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,248					
支払承諾	17,398	15,501					
[負債の部合計]	5,823,795	5,884,088					
純資産の部							
資本金	48,652	48,652					
資本剰余金	29,140	29,140					
利益剰余金	246,420	252,759					
自己株式	△787	△169					
株主資本合計	323,425	330,383					
その他有価証券評価差額金	43,176	30,490					
繰延へッジ損益	△56	<u>△17</u>					
土地再評価差額金	12,467	12,466					
為替換算調整勘定	△931	△1,117					
その他の包括利益累計額合計	54,656	41,821					
少数株主持分	7,967	9,142					
[純資産の部合計]	386,049	381,347					
負債及び純資産の部合計	6,209,845	6,265,436					

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(
経常収益	68,956	66,322
資金運用収益	48,071	45,457
(うち貸出金利息)	(34,581)	(33,071)
(うち有価証券利息配当金)	(13,087)	(11,690)
役務取引等収益	8,320	8,320
その他業務収益	10,933	10,131
その他経常収益	1,630	2,412
経常費用	50,559	52,342
資金調達費用	3,057	2,144
(うち預金利息)	(2,615)	(1,651)
役務取引等費用	2,456	2,690
その他業務費用	8,739	8,919
営業経費	30,644	30,657
その他経常費用	5,661	7,929
経常利益	18,396	13,980
特別利益	11	_
固定資産処分益	4	_
償却債権取立益	6	_
特別損失	185	80
固定資産処分損	167	80
減損損失	17	_
税金等調整前中間純利益	18,222	13,899
法人税、住民税及び事業税	7,347	5,925
法人税等調整額	2	△739
法人税等合計	7,349	5,185
少数株主損益調整前中間純利益	10,872	8,713
少数株主利益	1,020	557
中間純利益	9,852	8,156

中間連結包括利益計算書

科目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)	
少数株主損益調整前中間純利益	10,872	8,713	
その他の包括利益	1,613	△2,235	
その他有価証券評価差額金	1,690	△2,238	
繰延ヘッジ損益	△0	20	
為替換算調整勘定	△87	△18	
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0	
中間包括利益	12,486	6,478	
親会社株主に係る中間包括利益	11,465	5,931	
少数株主に係る中間包括利益	1,020	546	

●中間連結株主資本等変動計算書

	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)	
株主資本			
資本金			
当期首残高	48,652	48,652	
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	
当中間期末残高	48,652	48,652	
資本剰余金			
当期首残高	29,140	29,140	
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	_	_	
当中間期末残高	29,140	29,140	
利益剰余金			
当期首残高	238,538	247,262	
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,974	△2,659	
中間純利益	9,852	8,156	
自己株式の処分	△2	△0	
土地再評価差額金の取崩	6	_	
当中間期変動額合計	7,881	5,496	
当中間期末残高	246,420	252,759	
自己株式	,		
当期首残高	△777	△165	
当中間期変動額			
自己株式の取得	△24	△4	
自己株式の処分	14	1	
当中間期変動額合計	△10	△3	
当中間期末残高	△787	△169	
株主資本合計			
当期首残高	315,554	324,890	
当中間期変動額		32 .,656	
剰余金の配当	△1,974	△2,659	
中間純利益	9,852	8,156	
自己株式の取得	△24	△4	
自己株式の処分	11	1	
土地再評価差額金の取崩	6	_	
当中間期変動額合計	7,871	5,493	
当中間期末残高	323,425	330,383	
→ TI□™ハハ/刈□	525,425	330,303	

	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	41,489	32,717		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,686	△2,227		
当中間期変動額合計	1,686	△2,227		
当中間期末残高	43,176	30,490		
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	△56	△38		
当中間期変動額	. 0	20		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	<u> </u>	20		
当中間期変動額合計	<u>△0</u>	20		
当中間期末残高 土地再評価差額金	△56	△17		
工地共計画左領並 当期首残高	12,473	12,466		
当中間期変動額	12,473	12,400		
当中间朔支勤領 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6	<u></u>		
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	12,467	12,466		
為替換算調整勘定	12,107	12,100		
当期首残高	△844	△1,099		
当中間期変動額		.,000		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△87	△18		
当中間期変動額合計	△87	△18		
当中間期末残高	△931	△1,117		
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	53,063	44,045		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,592	△2,224		
当中間期変動額合計	1,592	△2,224		
当中間期末残高	54,656	41,821		
少数株主持分	6.060	0.600		
当期首残高	6,960	8,609		
当中間期変動額 株主資本以外の項目の光中間期が動類(純額)	1.007	E22		
#主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計	1,007 1,007	533 533		
当中間朔友勤饒口司	7,967	9,142		
— 当中间朔木茂同 純資産合計	7,907	9,142		
当期首残高	375,578	377,545		
当中間期変動額	373,370	377,343		
剰余金の配当	△1,974	△2,659		
中間純利益	9,852	8,156		
自己株式の取得	△24	△4		
自己株式の処分	11	1		
土地再評価差額金の取崩	6	_		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,599	△1,691		
当中間期変動額合計	10,471	3,802		
当中間期末残高	386,049	381,347		

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間純利益	18,222	13,899	
減価償却費	3,441	3,517	
減損損失	17	_	
持分法による投資損益(△は益) 貸倒引当金の増減(△)	△28 △1,016	△11 1,480	
受員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,010 △33	^34	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	32	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) 歴史語会が原提生引光会の増減 (△)	△35 ^ F31	△116 ^ 20	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) ポイント引当金の増減額(△は減少)	△531 25	△29 33	
偶発損失引当金の増減(△)	△7	70	
資金運用収益	△48,071	△45,457	
資金調達費用 有価証券関係損益(△)	3,057 261	2,144 257	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	29	
為替差損益(△は益)	△214	△73	
固定資産処分損益(△は益) 商品有価証券の純増(△)減	162 717	80 1,041	
は、日本のでは、日本には、日本のでは、日本には、日本のでは、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本に	△51,900	△111,444	
預金の純増減 (△)	38,021	△1,126	
譲渡性預金の純増減(△) 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	21,528	38,224 2,497	
19月五(多後特別が自入金を除く)の純増(△)減 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△17,042 △14,310	2,497 △56,343	
コールローン等の純増(△)減	20,414	19,487	
コールマネー等の純増減(△)	60,088	1,979	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△) 外国為替(資産)の純増(△)減	△58,136 1,638	△2,005 596	
外国為替(負債)の純増減(△)	△284	41	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,880	1,500	
資金運用による収入 資金調達による支出	48,138 △3,429	45,845 △2,702	
その他	12,766	8,270	
小計	35,670	△78,313	
法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,633 22,036	△5,653 △ 83,967	
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,030		
有価証券の取得による支出	△181,952	△198,708	
有価証券の売却による収入 有価証券の償還による収入	13,245 165,706	149,083 133,456	
有形固定資産の取得による支出	△953	△1,954	
無形固定資産の取得による支出	△1,564	△1,261	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の売却による収入	48	_	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	80,613	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000 △1,968		
配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額	△1,900 △13	△2,650 △13	
自己株式の取得による支出	△24	 △4	
自己株式の売却による収入	11 ^ F 994	^ 2.667	
財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,994 △100	△ 2,667 △ 26	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,474	△6,048	
現金及び現金同等物の期首残高	72,026	124,694	
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,500	118,645	

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 4社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務 (香港) 有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会計

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 4 社

主要な会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんジェーシービー株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な 影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1計

9月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引に ついては必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額 を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監 査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率 等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当て ております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりま す。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下 のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末 までに発生していると認められる額(内規に基づく中間連結会計期間 末支給見込額)を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支 払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上し ております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決 算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日 等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、221百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理 を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準について は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており ます。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連 結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金 であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び 国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧 縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算しております。

●追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、 「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については 遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 有価証券には、非連結子会社の株式607百万円及び出資金485百万円を含んでおります。
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,453百万円、延滞債権額は79,828 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

- 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は893百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の 翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。
- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,598百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放 棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延

滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,953百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

債権額の合計額は122,774百万円であります。

担保に供している資産

有価証券 468,976百万円

担保資産に対応する債務

預金 29,638百万円 債券貸借取引受入担保金 101,870百万円 借用金 5,690百万円 その他負債 472百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,732百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,701百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,158,054百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,118,385百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来の キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約 の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由がある ときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契 約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する ほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客 の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を 講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理 的な調整を行って算出。

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 109,553百万円
- 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,263百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。
- 2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額5,007 百万円、株式等売却損925百万円及び株式等償却276百万円を含んでお ります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する 事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	483,888	_	_	483,888	
合計	483,888	_	_	483,888	
自己株式					
普通株式	371	11	2	380	(注)
合計	371	11	2	380	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。 単元未満株式の買取請求による増加11千株。 単元未満株式の買増請求による減少2千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生 日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,175	利益剰余金	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在 (単位:百万円) 現金預け金勘定 225,469 日本銀行以外への預け金 △106,823 現金及び現金同等物 118,645

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主として、寮・社宅等であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権 移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

		取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間連結会計 期間末残高相当額
有形固定	資産	8百万円	7百万円	-百万円	0百万円
無形固定	資産	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計		8百万円	7百万円	-百万円	0百万円

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

 1年内
 0百万円

 1年超
 一百万円

 合計
 0百万円

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 該当事項はありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失

 支払リース料
 1百万円

 リース資産減損勘定の取崩額
 一百万円

 減価償却費相当額
 1百万円

 支払利息相当額
 0百万円

 減損損失
 一百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法 によっております。

(3) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 34,663百万円 見積残存価額部分 3,670百万円 受取利息相当額 <u>△4,613百万円</u> リース投資資産 33,721百万円

(4) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結 会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	538百万円	11,927百万円
1年超2年以内	510百万円	9,045百万円
2年超3年以内	301百万円	6,389百万円
3年超4年以内	85百万円	4,052百万円
4年超5年以内	28百万円	1,991百万円
5年超	5百万円	1,257百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過 リース料

(借手側)

1 年内	58百万円
1年超	188百万円
合計	246百万円
(貸手側)	
1 年内	120百万円
1 年超	171百万円
合計	291百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

		· · · · · · ·	. [[,]]
	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	225,469	225,469	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,465	76,449	1,984
その他有価証券	1,761,862	1,761,862	_
(3) 貸出金	4,030,624		
貸倒引当金(※1)	△58,102		
	3,972,522	4,034,209	61,687
資産計	6,034,320	6,097,991	63,671
(1) 預金	5,511,114	5,512,285	1,170
(2) 譲渡性預金	171,222	171,222	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	101,870	101,870	_
負債計	5,784,207	5,785,378	1,170
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	438	438	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,339	8,339	_
デリバティブ取引計	8,777	8,777	_

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・ 債務は純額で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時 価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについて は記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。 また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内) であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価 額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の 公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投 資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価が中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

	(1 = = 2751 37
区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,875
② 子会社株式(※1)	1,093
合計	3,969

- (※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象 とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損 処理を行っております。

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,317	9,760	878	68,956	_	68,956
(2) セグメント間の内部経常収益	282	530	943	1,756	(1,756)	
計	58,599	10,291	1,821	70,712	(1,756)	68,956
経常費用	42,148	9,581	579	52,309	(1,749)	50,559
経常利益	16,450	709	1,242	18,402	(6)	18,396

⁽注)1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	56,084	9,361	876	66,322	_	66,322
(2) セグメント間の内部経常収益	225	601	784	1,610	(1,610)	_
計	56,309	9,963	1,660	67,932	(1,610)	66,322
経常費用	43,299	9,286	1,362	53,948	(1,606)	52,342
経常利益	13,010	676	297	13,984	(4)	13,980

^{2.} 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

⁽注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	12,414	11,453
延滞債権額	64,087	79,828
3ヵ月以上延滞債権額	1,727	893
貸出条件緩和債権額	22,808	30,598
合計	101,037	122,774

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金を いいます。
 - 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 - 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

その他負債36,14634,0未払法人税等6,8976,4リース債務7072,0その他の負債28,54025,5役員賞与引当金32退職給付引当金1,6542,0役員退職慰労引当金2,1001,9睡眠預金払戻損失引当金9101,1ポイント引当金1061	11
コールローン 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,223 27,223 27,223 27,223 27,223 27,233 27,2	11
コールローン 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,4 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,222 27,223 27,223 27,233 27,234 2	11
商品有価証券 2,079 1,8 2,079 3,8 有価証券 3,909 3,8 有価証券 1,933,411 1,823,6 資出金 3,997,695 4,061,6 資出金 3,997,695 4,061,6 資出金 2,612 3,5 その他資産 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 62,916 63,3 無形固定資産 8,654 8,5 支払承諾見返 17,398 15,5 支払承諾見返 17,398 15,5 資例引金 △52,816 △53,4 資産の部合計 6,186,276 6,240,2 負債の部 3	71
での他質性 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 62,916 63,3 無形固定資産 8,654 8,5	<u>/ I</u>
での他質性 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 62,916 63,3 無形固定資産 8,654 8,5	88
での他質性 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 62,916 63,3 無形固定資産 8,654 8,5	92
での他質性 48,013 48,3 48,3 有形固定資産 62,916 63,3 無形固定資産 8,654 8,5	13
での他負債 名。916 63.3 48.5 62.916 63.3 無形固定資産 8.654 8.5 17.398 15.5 619131金 △52.816 △53.816 △53.	53
での他負債 名。916 63.3 48.5 62.916 63.3 無形固定資産 8.654 8.5 17.398 15.5 619131金 △52.816 △53.816 △53.	02
資産の部合計	92
資産の部合計	63
資産の部合計	02
負債の部預金5,380,1085,515,6譲渡性預金148,983171,3コールマネー65,1024,3債券貸借取引受入担保金121,299101,8借用金11,5396,1外国為替5196その他負債36,14634,0未払法人税等7072,0その他の負債28,54025,5役員買与引当金3232退職給付引当金1,6542,0役員退職股労引当金2,1001,9睡眠預金払戻損失引当金9101,1ポイント引当金1061保発損失引当金3665無延税金負債14,7485,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2大多5,872,2	01
負債の部預金5,380,1085,515,6譲渡性預金148,983171,3コールマネー65,1024,3債券貸借取引受入担保金121,299101,8借用金11,5396,1外国為替5196その他負債36,14634,0未払法人税等7072,0その他の負債28,54025,5役員買与引当金3232退職給付引当金1,6542,0役員退職股労引当金2,1001,9睡眠預金払戻損失引当金9101,1ポイント引当金1061保発損失引当金3665無延税金負債14,7485,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2大多5,872,2	90
預金 5,380,108 5,515,6 譲渡性預金 148,983 171,3	96
譲渡性預金 148,983 171,3 コールマネー 65,102 4,3 債券貸借取引受入担保金 121,299 101,8 借用金 11,539 6,1 外国為替 519 6 その他負債 36,146 34,0 未払法人税等 6,897 6,4 リース債務 707 2,0 その他の負債 28,540 25,5 役員買与引当金 32 32 退職給付引当金 1,654 2,0 役員退職股労引当金 910 1,1 ポイント引当金 910 1,1 ポイント引当金 106 1 偶発損失引当金 366 5 繰延税金負債 14,748 5,5 再評価に係る繰延税金負債 11,248 5,5 再評価に係る繰延税金負債 17,398 15,5 「負債の部合計] 5,812,266 5,872,2 純資産の部 29 114 29 1	20
コールマネー65,1024,3債券貸借取引受入担保金121,299101,8借用金11,5396,1外国為替5196その他負債36,14634,0未払法人税等6,8976,4リース債務7072,0その他の負債28,54025,5役員賞与引当金3232設職総付引当金1,6542,0役員退職慰労引当金2,1001,9睡眠預金払戻損失引当金9101,1ポイント引当金1061傷発損失引当金3665無延税金負債14,7485,5再評価に係る縁延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5[負債の部合計]5,812,2665,872,2純資産の部55,872,2純資産の部48,65248,6資本銀余金48,65248,6	20
その他負債 末払法人税等	62
その他負債 末払法人税等	70
その他負債 末払法人税等	70
その他負債 末払法人税等	
未払法人税等 6,897 6,4 リース債務 707 2,0 その他の負債 28,540 25,5 役員賞与引当金 32 退職給付引当金 1,654 2,0 優里服預金払戻損失引当金 910 1,9 個発損失引当金 106 1 偶発損失引当金 366 5 繰延税金負債 14,748 5,5 再評価に係る繰延税金負債 11,248 11,2 支払承諾 17,398 15,5 [負債の部合計] 5,812,266 5,872,2 純資産の部 48,652 48,6 資本金 48,652 48,6 資本金会 29,114 29,1	64
リース債務 その他の負債7072,0その他の負債28,54025,5役員賞与引当金32退職給付引当金1,6542,0役員退職慰労引当金2,1001,9膨眠預金払戻損失引当金9101,1ポイント引当金1061偶発損失引当金3665繰延税金負債14,7485,5再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5[負債の部合計]5,812,2665,872,2純資産の部48,65248,6資本金 資本金 資本到余金48,65248,6	
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	20
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	<u> </u>
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	34
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	54
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	70
106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 1 106 10	10
繰延税金負債 14,748 5,5 再評価に係る繰延税金負債 11,248 11,2 支払承諾 17,398 15,5 [負債の部合計] 5,812,266 5,872,2 純資産の部 資本金 48,652 48,6 資本到余金 29,114 29,1	55
繰延税金負債 14,748 5,5 再評価に係る繰延税金負債 11,248 11,2 支払承諾 17,398 15,5 [負債の部合計] 5,812,266 5,872,2 純資産の部 資本金 48,652 48,6 資本到余金 29,114 29,1	58
再評価に係る繰延税金負債11,24811,2支払承諾17,39815,5[負債の部合計]5,812,2665,872,2純資産の部48,65248,6資本金48,65248,6資本到余金29,11429,1	76
支払承諾17,39815,5[負債の部合計]5,812,2665,872,2純資産の部48,65248,6資本金48,65248,6資本到余金29,11429,1	<u>/0</u>
[負債の部合計] 5,812,266 5,872,2 純資産の部 48,652 48,6 資本剰余金 29,114 29,1	<u>70</u>
純資産の部 48,652 48,6 資本銀金金 29,114 29,1	44
資本金 48,652 48,6 資本剰余金 29,114 29,1	
<u> </u>	52
<u>ラ</u> 学型が出 ・	1/1
	14
利益剰余金 241,434 247,5	14
利益準備金 43,548 43,548	
その他利益剰余金 197,886 203,9	66
<u> </u>	82
別途積立金 178,650 186,6	50
	34
自己株式 △787 △187	69
株主資本合計 318,413 325,1	12
その他有価証券評価差額金 43,185 30,4	90
繰延ヘッジ損益 △56 △	17
繰延ヘッジ損益 <u> </u>	66
評価・換算差額等合計 55,596 42,9	38
[純資産の部合計] 374,010 374,010 368,0	51
負債及び純資産の部合計 6,186,276 6,240,2	96

●中間損益計算書

		(単位・日月日	
科目	平成22年度中間期 (平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成23年9月30日まで)	
経常収益	59,069	56,263	
資金運用収益	48,777	45,585	
(うち貸出金利息)	(34,830)	(33,272)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,542)	(11,616)	
役務取引等収益	7,521	7,495	
その他業務収益	1,193	796	
その他経常収益	1,577	2,386	
経常費用	41,886	43,259	
資金調達費用	3,043	2,133	
(うち預金利息)	(2,616)	(1,652)	
役務取引等費用	2,777	2,981	
その他業務費用	_	455	
営業経費	30,337	30,606	
その他経常費用	5,729	7,082	
経常利益	17,183	13,003	
特別利益	8	_	
特別損失	182	80	
税引前中間純利益	17,009	12,922	
法人税、住民税及び事業税	6,932	6,256	
法人税等調整額	△238	△1,207	
法人税等合計	6,694	5,048	
中間純利益	10,315	7,874	

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円) 平成23年度中間期 平成22年度中間期 (平成23年4月 1日から) (平成22年4月 1日から) 平成22年9月30日まで/ 平成23年9月30日まで 株主資本 資本金 · 当期首残高 48,652 48,652 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 48,652 48,652 資本剰余金 資本準備金 当期首残高 29,114 29,114 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 29,114 29,114 資本剰余金合計 当期首残高 29,114 29,114 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 29,114 29,114 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 43.548 43,548 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 その他利益剰余金 43,548 43,548 圧縮記帳積立金 当期首残高 1.579 882 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 1,579 882 別途積立金 163,650 当期首残高 178,650 当中間期変動額 15,000 15,000 別途積立金の積立 8,000 当中間期変動額合計 8,000 当中間期末残高 178,650 186,650 繰越利益剰余金 当期首残高 24,312 19,219 当中間期変動額 △1,974 △2,659 剰余金の配当 別途積立金の積立 △15.000 △8.000 中間純利益 10,315 7,874 自己株式の処分 △2 $\triangle 0$ 土地再評価差額金の取崩 6 当中間期変動額合計 <u>△6,655</u> △2,785 当中間期末残高 17,656 16,434 利益剰余金合計 当期首残高 233,089 242,300 当中間期変動額 剰余金の配当 △1,974 △2,659 別途積立金の積立 中間純利益 10,315 7.874 自己株式の処分 $\triangle 2$ $\triangle 0$ 土地再評価差額金の取崩 6 5,214 247,514 当中間期変動額合計 8,344 当中間期末残高 241,434

		(単位:百万円)
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	(平成22年4月 1日から) (平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から) 平成23年9月30日まで)
	(十成22年9月30日まで)	(十成23年9月30日まで)
 自己株式		
当期首残高	△777	△165
当中間期変動額		
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	14	1
当中間期変動額合計	△10	△3
当中間期末残高	△787	△169
株主資本合計		
当期首残高	310,079	319,901
当中間期変動額	·	ŕ
剰余金の配当	△1,974	△2,659
中間純利益	10,315	7,874
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	6	<u>.</u>
当中間期変動額合計	8,334	5,210
当中間期末残高	318,413	325.112
評価・換算差額等	310,113	323,112
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,494	32,711
当中間期変動額	,	5_, ,
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,690	△2,221
当中間期変動額合計	1,690	 △2,221
当中間期末残高	43,185	30,490
	+3,103	30,430
当期首残高	△56	△38
当中間期変動額	_36	_36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	20
当中間期変動額合計	 △0	20
当中間期末残高	△56	
土地再評価差額金		
当期首残高	12,473	12,466
当中間期変動額		,
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6	_
当中間期変動額合計	△6	_
当中間期末残高	12,467	12,466
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,912	45,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,684	△2,200
当中間期変動額合計	1,684	△2,200
当中間期末残高	55,596	42,938
純資産合計		
当期首残高	363,992	365,041
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,974	△2,659
中間純利益	10,315	7,874
自己株式の取得	△24	△4
自己株式の処分	11	1
土地再評価差額金の取崩	6	_
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,684	△2,200
当中間期変動額合計	10,018	3,010
当中間期末残高	374,010	368,051

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法によ り算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法によ る償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価 法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市 場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平 均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財 産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っており
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間に より按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年~50年 その他:3年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中 のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっておりま す。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めが あるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり 計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係 る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債 権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る 債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回 収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合 的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債 務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシ ュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キ ャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額 と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フ ロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監 査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対 する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上し ております。

(3) 退職給付引当金

間末において発生していると認められる額を計上しております。また、 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりで あります。

過去勤務債務:

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か ら損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末まで に発生していると認められる額(内規に基づく中間会計期間末支給見 込額)を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預 金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する 損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

7 が12 ドリョニ ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将 来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見 積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支 払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上し ております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換 算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円 換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定す る繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、 相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金 等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグル ーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行 っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会 計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号) に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替 変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ 取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に 見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認する ことによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予 定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前 提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂 正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準 第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第14号) に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「そ の他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処 理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額

貸出金のうち、破綻先債権額は11,048百万円、延滞債権額は77,826

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った 部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法 施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに 掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金でありま

った。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は893百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の 翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,469百万円であります。
 - なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和 債権額の合計額は107,238百万円であります。
 - なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額 であります。
- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及 び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。 以下「業種別監査委員会報告第24号」という。) に基づき金融取引とし スー 1 不理が無益な異点が自わるする。これであります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してお りますが、その額面金額は、42,953百万円であります。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

468,976百万円 有価証券

担保資産に対応する債務

預余 29,638百万円

101.870百万円 借用金

5,690百万円 その他の負債 472百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代 用として、有価証券81,732百万円及びその他資産5百万円を差し入れて おります。

また、その他資産のうち保証金は1,693百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取 引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありま

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について 違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約で あります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,158,054百万円で あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無 条件で取消可能なもの)が1,118,385百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものである ため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フ ローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金 融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が 実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることがで きる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定 めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の 見直し、与信保全上の措置等を講じております。 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に

基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令 第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の 合理的な調整を行って算出。

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 61,697百万円
- 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,263百万円であり ます。

(中間損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、償却債権取立益3百万円を含んでおります。
- 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

1,518百万円 有形固定資産 1,373百万円 無形固定資産

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,166百万円、株式等売却損 925百万円及び株式等償却276百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	掆女
自己株式					
普通株式	371	11	2	380	(注)
合計	371	11	2	380	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。 単元未満株式の買取請求による増加11千株 単元未満株式の買増請求による減少2千株。

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ① リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産
 - 主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。
 - (イ) 無形固定資産
 - 該当事項はありません。
 - -ス資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のと おりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権
 - 移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1.648百万円	1.457百万円	-百万円	190百万円
無形固定資産	,	608百万円	-百万円	54百万円
合計	2,311百万円	2,065百万円	-百万円	245百万円
②未経過リース	ス料中間会計類	期間末残高相当	額	
1 年内		251百	万円	
4 4-7		227		

- 1年超 23百万円 275百万円 合計 ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高
- 該当事項はありません。 ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	226百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	207百万円
支払利息相当額	12百万円
減铝铝牛	一五五田

- ⑤減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。
- ⑥利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、中間会計期間への配分方法については、利息法によって おります。
- 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ

1	
1 年内	38百万円
1年超	186百万円
合計	224百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 16.29円 (算定上の基礎) 中間純利益 7,874百万円 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 7.874百万円 普通株式に係る中間純利益

株式の期中平均株式数 483,512千株 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がない 普通株式の期中平均株式数 ので記載しておりません。

23

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	ズ成22年9月30日まで)	平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			126			107
貝並連用収益	47,061	1,841	48,777	43,701	1,992	45,585
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			126			107
資金調達費用	2,681	485	3,041	1,673	565	2,131
資金運用収支	44,380	1,355	45,735	42,027	1,426	43,453
役務取引等収益	7,429	91	7,521	7,408	86	7,495
役務取引等費用	2,749	28	2,777	2,952	28	2,981
役務取引等収支	4,680	63	4,744	4,456	57	4,513
その他業務収益	775	418	1,193	534	261	796
その他業務費用	_	_	_	455	_	455
その他業務収支	775	418	1,193	79	261	340
業務粗利益	49,836	1,837	51,673	46,563	1,744	48,308
業務粗利益率	1.72	1.24	1.74	1.58	1.02	1.60

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等 は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門] (単位:百万円、%)

(+\overline{\psi} \cdot \overline{\psi}						
	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	7成22年9月30日まで)	平成23年度中間期	平成23年9月30日まで) -	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(139,392)	(126)		(188,258)	(107)	
貝亚连用刨足(A)	5,749,899	47,061	1.63	5,843,011	43,701	1.49
うち貸出金	3,910,801	34,691	1.76	3,942,038	33,165	1.67
うち商品有価証券	2,348	6	0.52	2,371	5	0.50
うち有価証券	1,680,684	12,023	1.42	1,544,034	10,091	1.30
うちコールローン	_	_	_	273	0	0.12
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	6,160	3	0.10	156,472	75	0.09
資金調達勘定(B)	5,527,174	2,681	0.09	5,616,066	1,673	0.05
うち預金	5,307,862	2,561	0.09	5,451,850	1,621	0.05
うち譲渡性預金	146,765	56	0.07	163,202	49	0.06
うちコールマネー	30,707	13	0.08	_	_	_
うち売渡手形	_	_	<u> </u>	_	_	_
うち借用金	23,387	30	0.26	4,942	3	0.13
資金利鞘 (A) - (B)	_	_	1.54	_	_	1.44

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期42,758百万円、平成23年度中間期44,695百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度中間期3,929百万円、平成23年度中間期3,928百万円)及び利息(平成22年度中間期1百万円、平成23年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表

^{2. ()} 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門] (単位:百万円、%)

	元代22年中田田	/ = +00+404040		でよっつ 左中中間 田田	/ T-1005404040	
	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平		平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	293,612	1,841	1.25	338,643	1,992	1.17
うち貸出金	25,423	139	1.09	22,518	106	0.94
うち商品有価証券	_	_	_	_	_	_
うち有価証券	191,663	1,513	1.57	185,396	1,518	1.63
うちコールローン	29,052	67	0.46	50,729	162	0.63
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	44,678	115	0.51	77,857	199	0.51
資金調達勘定(B)	(139,392)	(126)		(188,258)	(107)	
貝立調達樹化 (D)	296,821	485	0.32	345,180	565	0.32
うち預金	53,233	54	0.20	47,169	30	0.12
うち譲渡性預金	_	_		_	_	_
うちコールマネー	4,342	10	0.49	4,246	9	0.42
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うち借用金	_	0	_	_	0	_
資金利鞘 (A) - (B)	_	_	0.93	_	_	0.85

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期83百万円、平成23年度中間期1,050百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出し ております。

[合 計] (単位:百万円、%)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平		平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定(A)	5,904,118	48,777	1.64	5,993,396	45,585	1.51	
うち貸出金	3,936,224	34,830	1.76	3,964,556	33,272	1.67	
うち商品有価証券	2,348	6	0.52	2,371	5	0.50	
うち有価証券	1,872,348	13,536	1.44	1,729,430	11,610	1.33	
うちコールローン	29,052	67	0.46	51,002	162	0.63	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	
うち預け金	50,838	118	0.46	234,329	275	0.23	
資金調達勘定(B)	5,684,602	3,041	0.10	5,772,988	2,131	0.07	
うち預金	5,361,095	2,616	0.09	5,499,019	1,652	0.05	
うち譲渡性預金	146,765	56	0.07	163,202	49	0.06	
うちコールマネー	35,049	24	0.13	4,246	9	0.42	
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_	
うち借用金	23,387	30	0.26	4,942	3	0.13	
資金利鞘 (A) - (B)	_	_	1.54	_	_	1.44	

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期42,841百万円、平成23年度中間期45,745百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度中間期3,929百万円、平成23年度中間期3,928百万円)及び利息(平成22年度中間期1百万円、平成23年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表 示しております。

^{2.} 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門] (単位:百万円)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	423	△ 1,335	△ 911	761	△ 4,122	△ 3,360	
うち貸出金	407	△ 1,500	△ 1,093	277	△ 1,802	△ 1,525	
うち商品有価証券	△ 2	1	△ 0	0	△ 0	△ 0	
うち有価証券	△ 317	462	144	△ 977	△ 953	△ 1,931	
うちコールローン				_	0	0	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	
うち預け金	11	△ 8	2	75	△ 2	72	
支払利息	15	△ 1,395	△ 1,380	43	△ 1,051	△ 1,008	
うち預金	49	△ 1,338	△ 1,288	69	△ 1,009	△ 939	
うち譲渡性預金	33	△ 29	3	6	△ 13	△ 7	
うちコールマネー	△ 26	△ 1	△ 28	△ 13	_	△ 13	
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_	
うち借用金	△ 25	△ 8	△ 34	△ 24	△ 3	△ 27	

[国際業務部門] (単位:百万円)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	² 成22年9月30日まで)	平成23年度中間期	(平成23年4月1日から平	平成23年9月30日まで)
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	684	△ 321	363	282	△ 131	150
うち貸出金	△ 33	△ 63	△ 97	△ 15	△ 16	△ 32
うち商品有価証券	_			-		_
うち有価証券	534	△ 32	502	△ 49	55	5
うちコールローン	30	△ 96	△ 66	50	43	94
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	124	△ 95	29	85	△ 1	84
支払利息	212	△ 178	34	79	0	79
うち預金	30	△ 44	△ 13	△ 6	△ 17	△ 24
うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
うちコールマネー	△ 24	△ 4	△ 28	△ 0	△ 1	△ 1
うち売渡手形	_		_			_
うち借用金	△ 43	_	△ 43	_	_	_

 [合
 計]

 (単位:百万円)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	² 成22年9月30日まで)	平成23年度中間期	(平成23年4月1日から	平成23年9月30日まで)
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	811	△ 1,359	△ 547	737	△ 3,928	△ 3,191
うち貸出金	367	△ 1,558	△ 1,191	250	△ 1,809	△ 1,558
うち商品有価証券	△ 2	1	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	139	507	646	△ 1,033	△ 892	△ 1,925
うちコールローン	30	△ 96	△ 66	51	43	94
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	152	△ 120	32	428	△ 271	156
支払利息	53	△ 1,396	△ 1,343	47	△ 956	△ 909
うち預金	62	△ 1,365	△ 1,302	67	△ 1,031	△ 964
うち譲渡性預金	33	△ 29	3	6	△ 13	△ 7
うちコールマネー	△ 51	△ 5	△ 56	△ 21	6	△ 15
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うち借用金	△ 71	△ 5	△ 77	△ 24	△ 3	△ 27

●役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平		平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	7,429	91	7,521	7,408	86	7,495	
うち預金・貸出業務	1,672		1,672	1,634	0	1,634	
うち為替業務	2,300	79	2,379	2,245	76	2,322	
うち代理業務	261	_	261	240	_	240	
うち証券関連業務	76	_	76	82	_	82	
うち保険代理店業務	802		802	844	_	844	
うち投資信託取扱業務	1,185	_	1,185	1,262	_	1,262	
うち保護預り・貸金庫業務	64	_	64	63	_	63	
うち保証業務	66	12	79	51	9	61	
役務取引等費用	2,749	28	2,777	2,952	28	2,981	
うち為替業務	385	18	404	384	19	404	

●その他業務収支の内訳

	平成22年度中間期	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)			平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
その他業務収益	775	418	1,193	534	261	796	
外国為替売買益	_	417	417	_	259	259	
商品有価証券売買益	16	_	16	16	_	16	
国債等債券売却益	730	_	730	500	_	500	
国債等債券償還益	10	_	10	2	_	2	
金融派生商品収益	16	0	17	14	1	15	
その他の業務収益	1	_	1	1	_	1	
その他業務費用	_	_	_	455	_	455	
国債等債券売却損	_	_	_	455	_	455	
国債等債券償還損	_	_	_	_	_	_	
国債等債券償却	_	_	_	_	_	_	

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高] (単位:百万円、%)

		<u> </u>	P成22年9月30日]	Σ	F成23年9月30日	3
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	流動性預金	2,973,917	110	2,974,028	3,135,179	140	3,135,320
		(54.26)	(0.23)	(53.79)	(55.66)	(0.26)	(55.13)
	うち有利息預金	2,807,115	_	2,807,115	2,956,562	_	2,956,562
預	定期性預金	2,297,917	14,135	2,312,052	2,266,822	22,449	2,289,272
200		(41.92)	(29.52)	(41.82)	(40.25)	(41.04)	(40.26)
	うち固定金利定期預金	2,291,149	14,135	2,305,284	2,260,308	22,449	2,282,758
_	うち変動金利定期預金	1,207	_	1,207	1,143	_	1,143
金	その他	60,383	33,642	94,026	58,918	32,109	91,027
	て 0万世	(1.10)	(70.25)	(1.70)	(1.05)	(58.70)	(1.60)
	△₽	5,332,218	47,889	5,380,108	5,460,920	54,699	5,515,620
	合計	(97.28)	(100.00)	(97.31)	(96.96)	(100.00)	(96.99)
譲渡性預金		148,983	_	148,983	171,322	_	171,322
議 浸性頂並		(2.72)	(—)	(2.69)	(3.04)	()	(3.01)
-	総合計	5,481,202	47,889	5,529,091	5,632,243	54,699	5,686,942
	16000000000000000000000000000000000000	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

[平均残高] (単位:百万円、%)

		平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	7成22年9月30日まで)	平成23年度中間期	(平成23年4月1日から平	平成23年9月30日まで)
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	流動性預金	2,985,404	97	2,985,501	3,148,991	198	3,149,190
		(54.73)	(0.18)	(54.20)	(56.08)	(0.42)	(55.62)
	うち有利息預金	2,823,114	_	2,823,114	2,978,898	_	2,978,898
預	定期性預金	2,290,238	18,160	2,308,399	2,268,318	14,466	2,282,784
		(41.99)	(34.12)	(41.91)	(40.40)	(30.67)	(40.32)
	うち固定金利定期預金	2,283,260	18,160	2,301,421	2,261,758	14,466	2,276,225
_	うち変動金利定期預金	1,229	_	1,229	1,155	_	1,155
金	その他	32,219	34,975	67,194	34,540	32,503	67,044
	~ V/IB	(0.59)	(65.70)	(1.22)	(0.61)	(68.91)	(1.18)
	合計	5,307,862	53,233	5,361,095	5,451,850	47,169	5,499,019
		(97.31)	(100.00)	(97.33)	(97.09)	(100.00)	(97.12)
譲渡性預金		146,765	_	146,765	163,202	_	163,202
		(2.69)	(—)	(2.67)	(2.91)	()	(2.88)
総合計		5,454,627	53,233	5,507,861	5,615,053	47,169	5,662,222
		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位	:	百万円)

		期間期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1年以上2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
Ψ.	 :期預金	平成22年9月30日	559,356	425,971	777,344	256,434	231,942	55,443	2,306,492
V.	州以並	平成23年9月30日	556,441	430,565	770,433	258,872	223,119	44,470	2,283,902
	うち固定金利	平成22年9月30日	559,133	425,781	777,065	256,064	231,796	55,443	2,305,284
	定期預金	平成23年9月30日	556,184	430,346	770,019	258,698	223,039	44,470	2,282,758
	うち変動金利	平成22年9月30日	222	189	279		145	_	1,207
	定期預金	平成23年9月30日	257	219	413	174	79	_	1,143

28

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
個人預金	4,079,439 (76.03)	4,173,070 (75.97)
法人預金	1,087,060 (20.26)	1,117,595 (20.35)
その他	199,360 (3.71)	202,363 (3.68)
合計	5,365,861 (100.00)	5,493,029 (100.00)

- (注)1. () 内は構成比であります。

 - 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[中間期末残高] (単位:百万円)

	<u> </u>	F成22年9月30E	3	平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	138,562	1,795	140,358	125,589	766	126,356	
証書貸付	3,189,110	24,098	3,213,208	3,308,892	21,612	3,330,504	
当座貸越	598,761	_	598,761	561,813	_	561,813	
割引手形	45,367	_	45,367	42,978	_	42,978	
合計	3,971,801	25,894	3,997,695	4,039,274	22,378	4,061,653	

[平均残高] (単位:百万円)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平	7成22年9月30日まで)	平成23年度中間期	(平成23年4月1日から平	平成23年9月30日まで)
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	133,721	1,881	135,603	122,134	920	123,055
証書貸付	3,161,822	23,541	3,185,363	3,252,009	21,598	3,273,607
当座貸越	570,890	_	570,890	524,469	_	524,469
割引手形	44,366	_	44,366	43,423	_	43,423
合計	3,910,801	25,423	3,936,224	3,942,038	22,518	3,964,556

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期別	1年以下	3年以岸	5年以常	7年以代	7 年 超	のないもの	合 計
4-1	 3出金	平成22年9月30日	835,669	743,625	487,694	286,256	1,045,689	598,761	3,997,695
丿	10年	平成23年9月30日	908,133	719,955	474,609	276,067	1,121,073		4,061,653
	うち変動金利	平成22年9月30日	_	334,087	219,813	93,885	234,453	489,699	_
	ノク复動並削	平成23年9月30日		350,960	219,623	96,005	327,720	465,360	_
	うち固定金利	平成22年9月30日	_	409,537	267,880	192,371	811,235	109,061	_
	ノク回足並削	平成23年9月30日	_	368,994	254,985	180,061	793,353	96,453	_

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
※貸出金残高(A)	貸出先数	175,188	176,555
松貝山並沒向(A)	金額	3,975,720	4,041,279
うち中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	174,546	175,929
プラ中小正未守貝山並戏向 (D)	金 額	2,985,214	3,083,723
宝li今 (B) (O/)	貸出先数	99.63	99.64
割合 (B) (%)	金 額	75.08	76.30

⁽注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

⁽注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

^{2.} 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位:件、百万円、%)

(单位、什、自力						
	7	P成22年9月30日	2	平成23年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高		
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	175,188	3,975,720 (100.00)	176,555	4,041,279 (100.00)		
製造業	6,361	728,084 (18.32)	6,243	711,171 (17.60)		
農業・林業	198	5,709 (0.14)	202	5,579 (0.14)		
	2	2,275 (0.06)	2	3,263 (0.08)		
鉱業・採石業・砂利採取業	13	3,877 (0.10)	15	3,906 (0.09)		
建設業	4,135	168,678 (4.24)	4,066	166,031 (4.11)		
電気・ガス・熱供給・水道業	90	24,345 (0.61)	90	24,208 (0.60)		
	332	22,763 (0.57)	346	25,802 (0.64)		
運輸業・郵便業	1,136	124,177 (3.12)	1,137	124,765 (3.09)		
卸売業・小売業	5,655	434,751 (10.94)	5,657	435,667 (10.78)		
金融業・保険業	129	143,525 (3.61)	122	140,554 (3.48)		
不動産業・物品賃貸業	1,604	368,712 (9.27)	1,729	375,843 (9.30)		
医療・福祉	1,802	166,800 (4.20)	1,961	178,623 (4.42)		
その他サービス	4,256	176,675 (4.44)	4,307	174,755 (4.32)		
地方公共団体	62	215,443 (5.42)	59	193,475 (4.79)		
その他	149,413	1,389,895 (34.96)	150,619	1,477,627 (36.56)		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	21,975 (100.00)	22	20,373 (100.00)		
政府等	_	— (—)	_	— (—)		
金融機関	_	— (—)	_	— (—)		
商工業	23	21,975 (100.00)	22	20,373 (100.00)		
その他	_	— (—)	_	— (—)		
合計	175,211	3,997,695	176,577	4,061,653		

▶貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年	9月30日	平成23年9月30日		
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	
有価証券	11,117	5	9,861	3	
債権	58,158	718	66,377	570	
不動産	1,687,828	2,109	1,758,544	1,400	
その他	79	620	72	543	
計	1,757,184	3,453	1,834,855	2,518	
保証	999,557	12,801	1,009,125	11,170	
信用	1,240,954	1,143	1,217,672	1,812	
合計	3,997,695	17,398	4,061,653	15,501	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
設備資金	1,892,152(47.33)	1,977,839 (48.70)
運転資金	2,105,542(52.67)	2,083,814(51.30)
合計	3,997,695 (100.00)	4,061,653 (100.00)

⁽注)() 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン	1,332,061	1,423,257
その他ローン	56,323	53,676
合計	1,388,384	1,476,933

⁽注) 1. () 内は構成比であります。 2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

| 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月30日	25,751	763	26,515
一放貝倒加金	平成23年9月30日	19,815	3,068	22,883
個別貸倒引当金	平成22年9月30日	27,242	△ 941	26,301
旭 加貝因为13本	平成23年9月30日	32,074	△ 1,467	30,606
性 字海从	平成22年9月30日	_	_	_
特定海外債権引当勘定	平成23年9月30日	_	_	_
合計	平成22年9月30日	52,994	△ 177	52,816
	平成23年9月30日	51,889	1,601	53,490

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
貸出金償却額	_	_

⁽注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	11,922	11,048
延滞債権額	61,420	77,826
3ヵ月以上延滞債権額	1,727	893
貸出条件緩和債権額	12,725	17,469
合計	87,796	107,238

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第 3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金を いいます。
 - 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 - 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利と なる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位:百万円)

_		(1 = 2/313/
債権の区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,866	30,704
危険債権	39,889	58,588
要管理債権	14,453	18,363
正常債権	3,953,439	3,991,308
合計	4,041,648	4,098,965

⁽注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関が その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として 次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれ

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の 高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高] (単位:百万円、%)

	Ī	P成22年9月30日	3	Σ	P成23年9月30日	3
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	829,955	_	829,955	828,472	_	828,472
国	(47.39)	(—)	(42.93)	(50.40)	(—)	(45.43)
地方債	454,508	_	454,508	479,329	_	479,329
地 刀頂	(25.96)	(—)	(23.51)	(29.16)	(—)	(26.29)
 社債	344,435	_	344,435	227,570	_	227,570
灶頂	(19.67)	(—)	(17.81)	(13.84)	(—)	(12.48)
株式	107,183	_	107,183	96,360	_	96,360
休工	(6.12)	(—)	(5.54)	(5.86)	(—)	(5.28)
その他の証券	15,128	182,199	197,327	12,071	179,809	191,880
ての他の証分	(0.86)	(100.00)	(10.21)	(0.74)	(100.00)	(10.52)
うち外国債券	_	172,320	172,320	_	172,270	172,270
うち外国株式	_	9,878	9,878	_	7,538	7,538
合計	1,751,212	182,199	1,933,411	1,643,804	179,809	1,823,613
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

[平均残高] (単位:百万円、%)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)			平成23年度中間期	(平成23年4月1日から平	F成23年9月30日まで)
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	760,022	_	760,022	741,461	_	741,461
国俱	(45.22)	(—)	(40.59)	(48.02)	(—)	(42.87)
	432,461	_	432,461	462,072	_	462,072
地力頂	(25.73)	(—)	(23.10)	(29.93)	(—)	(26.72)
社債	379,801	_	379,801	243,158	_	243,158
11月	(22.60)	(—)	(20.28)	(15.75)	(—)	(14.06)
株式	93,235	_	93,235	83,539	_	83,539
がまし	(5.55)	(—)	(4.98)	(5.41)	(—)	(4.83)
その他の証券	15,163	191,663	206,826	13,802	185,396	199,198
ての他の証分	(0.90)	(100.00)	(11.05)	(0.89)	(100.00)	(11.52)
うち外国債券	_	182,614	182,614	_	176,372	176,372
うち外国株式	_	9,048	9,048	_	9,023	9,023
合計	1,680,684	191,663	1,872,348	1,544,034	185,396	1,729,430
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

有価証券の残存期間別残高

	期間期別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成22年9月30日	126,458	199,492	122,564	131,704	224,194	25,540	_	829,955
国債	平成23年9月30日	86,154	219,710	188,705	140,669	187,075	6,157	_	828,472
地方債	平成22年9月30日	48,018	65,320	119,840	75,034	146,294	_	_	454,508
地力俱	平成23年9月30日	29,333	108,398	102,003	86,074	153,519	_	_	479,329
社債	平成22年9月30日	143,237	123,884	43,971	10,408	18,612	4,321	_	344,435
11月	平成23年9月30日	80,487	69,861	45,924	16,928	11,512	2,855	_	227,570
株式	平成22年9月30日	_	_	_	_		_	107,183	107,183
1/1	平成23年9月30日	_	_	_	_		_	96,360	96,360
その他の証券	平成22年9月30日	22,873	94,126	19,828	1,966	19,719	19,447	19,366	197,327
ての他の証分	平成23年9月30日	61,072	49,970	22,754	437	16,793	24,477	16,374	191,880
うち外国債券	平成22年9月30日	22,852	91,912	18,661	_	19,447	19,447	_	172,320
ノウ外国限分	平成23年9月30日	60,061	49,185	21,752	_	16,793	24,477	_	172,270
うち外国株式	平成22年9月30日	_	_	_	_	_	_	9,878	9,878
一 フラバ国体式	平成23年9月30日	_	_	_	_	_	_	7,538	7,538

⁽注) 1. () 内は構成比であります。 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
商品国債	1,847	1,437
商品地方債	304	508
その他の商品有価証券	196	426
合計	2,348	2,371

【信託】

信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
信託報酬	_	_	_	0	0
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	_	_	_	_	_
信託財産額	15	11	6	13	8

●信託財産残高表

(単位:百万円)

 資 産	平成22年9月30日	平成23年9月30日	負 債	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金預け金	11	6	金銭信託	11	6
合計	11	6	合計	11	6

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
 - 2. 元本補てん契約のある信託については、平成22年9月30日現在及び平成23年9月30日現在の取扱残高はありません。

金銭信託

[受託残高]

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
金銭信託	11	6

[信託期間別元本残高] (単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
5年未満	_	_
5年以上	11	6
その他のもの 合計	_	_
合計	11	6

- (注) 以下の事項に該当するものはありません。

 - ストンチスに改当するものはありまとか。 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高 2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
 - 3. 貸付信託の信託期間別元本残高
 - 4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
 - 5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残 高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成22年9月30日		平成23年9月30日			
	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	地方債	59,885	62,354	2,468	54,432	56,207	1,774
	社債	2,822	2,977	155	1,890	1,921	31
	その他	969	973	3	442	443	1
	小計	63,677	66,305	2,627	56,764	58,571	1,806
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	地方債	23	23	_	24	24	_
	社債	100	100	_	76	75	△ 0
	その他	191	191	△ 0	_	_	_
	小計	315	315	△ 0	100	100	△ 0
合計		63,992	66,620	2,627	56,865	58,671	1,806

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成22年9月30日		平成23年9月30日			
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	72,428	45,282	27,145	54,989	33,323	21,665
	債券	1,477,515	1,429,192	48,323	1,434,251	1,395,463	38,787
	国債	749,170	727,330	21,839	797,780	780,418	17,361
中間貸借対照表	地方債	394,599	374,715	19,884	424,472	406,882	17,590
計上額が取得原 価を超えるもの	社債	333,744	327,145	6,599	211,999	208,163	3,835
	その他	177,227	170,305	6,922	142,122	137,447	4,675
	外国債券	168,661	162,733	5,927	140,359	135,912	4,446
	その他	8,566	7,571	994	1,762	1,534	228
	小計	1,727,171	1,644,780	82,391	1,631,362	1,566,234	65,128
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	31,752	39,790	△ 8,038	38,409	48,908	△ 10,498
	債券	88,553	89,565	△ 1,011	44,697	45,031	△ 333
	国債	80,784	81,769	△ 985	30,692	30,855	△ 163
	地方債	_	_	_	399	400	△ 0
	社債	7,768	7,795	△ 26	13,605	13,775	△ 169
	その他	17,564	18,387	△ 823	47,247	50,395	△ 3,147
	外国債券	11,512	11,742	△ 229	37,424	39,169	△ 1,744
	その他	6,052	6,645	△ 593	9,822	11,226	△ 1,403
	小計	137,870	147,743	△ 9,873	130,355	144,335	△ 13,980
合計		1,865,042	1,792,524	72,517	1,761,717	1,710,570	51,147

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、326百万円(うち、株式326百万円)、当中間会計期間における減損処理額は、276百万円(うち、株式276百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

- 1. 満期保有目的の金銭の信託 平成22年9月30日及び平成23年9月30日ともに、該当事項はありません。
- 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 平成22年9月30日及び平成23年9月30日ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	72,517	51,147
その他有価証券	72,517	51,147
(△) 繰延税金負債	29,332	20,657
その他有価証券評価差額金	43,185	30,490

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引] (単位:百万円)

	(+ <u>u</u> ·- <u>-</u>								(TE: 0/3/3/
			平成22年	9月30日		平成23年9月30日			
区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品	金利先物	_	_	_	_	_		_	
取引所	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利先渡契約							_	_
	金利スワップ	49,951	30,430	46	87	39,581	23,029	31	72
	受取固定・支払変動	26,042	16,281	312	352	19,790	11,514	181	222
	受取変動・支払固定	23,909	14,148	△ 265	△ 265	19,790	11,514	△ 150	△ 150
店頭	受取変動・支払変動							_	_
	金利オプション	_	_	_	_	_		_	_
	その他	215	_	_	11	153	153	_	0
	売建	107	_	△ 0	22	76	76	△ 0	0
	買建	107	_	0	△ 10	76	76	0	△ 0
合計				46	99			31	72

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引] (単位:百万円)

		平成22年9月30日				平成23年9月30日			
区 分	区 分 種 類		契約額等		時価評価損益		契約額等 こよれ 年初		評価損益
		24,3224,3	うち1年超		01123/	20132200	うち1年超	時価	
金融商品	通貨先物	_	_	<u> </u>	_	_	_	_	_
取引所	通貨オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	通貨スワップ	224,623	210,588	576	637	191,670	161,047	388	414
	為替予約	6,699	_	15	15	4,148	_	18	18
	売建	3,576	_	49	49	2,349	_	74	74
店頭	買建	3,122	_	△ 34	△ 34	1,798	_	△ 55	△ 55
心 项	通貨オプション	54,437	47,287	<u> </u>	507	46,119	39,983	_	470
	売建	27,218	23,643	△ 2,593	268	23,059	19,491	△ 2,609	162
	買建	27,218	23,643	2,593	239	23,059	19,491	2,609	307
	その他	_	_	_	_	_		_	_
合計				592	1,159			406	903

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引] 平成22年9月30日現在及び平成23年9月30日現在ともに該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位:%)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.56	0.42
資本経常利益率	9.28	7.07
総資産中間純利益率	0.33	0.25
資本中間純利益率	5.57	4.28

 $\begin{array}{c} 365 \\ \text{(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率} \\ \hline \begin{array}{c} \underline{\& \ \ \ } \times 100 \\ \hline \end{array} \times 100 \end{array}$

2. 資本経常 (中間純) 利益率= <u>経常 (中間純) 利益× 183</u> 資本 (純資産) 勘定平均残高 ×100

【分母の資本(純資産)勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。 (期首純資産の部(合計)+中間期末純資産の部(合計))÷ 2

●利鞘等

(単位:%)

	平成22年度中間期	(平成22年4月1日から平		平成23年度中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.63	1.25	1.64	1.49	1.17	1.51
資金調達原価	1.15	0.93	1.16	1.10	0.86	1.12
総資金利鞘	0.48	0.31	0.48	0.38	0.31	0.39

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)			平成23年度中間期	(平成23年4月1日から平	² 成23年9月30日まで)
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	72.46	54.07	72.30	71.71	40.91	71.42
期中平均	71.69	47.75	71.46	70.20	47.74	70.01

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成22年度中間期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)			で) 平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	31.94	380.45	34.96	29.18	328.72	32.06
期中平均	30.81	360.04	33.99	27.49	393.04	30.54

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(平成23年9月30日現在)

	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,245	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,539	2.59
株式会社三井住友銀行	12,148	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	11,942	2.46
群馬銀行従業員持株会	11,153	2.30
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.28
住友生命保険相互会社	10,657	2.20
日本生命保険相互会社	8,760	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.61
東洋製罐株式会社	7,330	1.51
計	116,636	24.10

⁽注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 23,245千株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 12,539千株

自己資本の充実の状況

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当事項はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【連結】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	_	_
	新株式申込証拠金	_	_
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	246,420	252,759
	自己株式 (△)	787	169
	自己株式申込証拠金	_	_
	社外流出予定額 (△)	1,727	2,175
	その他有価証券の評価差損(△)	_	_
基本的項目	為替換算調整勘定	△931	△1,117
(Tier1)	新株予約権	_	_
	連結子法人等の少数株主持分	7,980	9,164
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_
	営業権相当額 (△)		_
	のれん相当額 (△)	_	_
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)		_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		_
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		290
	計 (A)	328,747	335,963
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		_
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	32,616	23,000
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,672	10,671
	一般貸倒引当金	1,166	984
補完的項目	適格引当金が期待損失額を上回る額	1,730	_
備元可項日 (Tier2)	負債性資本調達手段等	3,000	_
(Tierz)	うち永久劣後債務 (注2)	_	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	_
	計	49,185	34,656
	うち自己資本への算入額 (B)	49,185	34,656
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,113	1,403
自己資本額(A+B-C)	376,819	369,215

⁽注) 1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

^{2.} 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

⁽¹⁾ 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

⁽²⁾ 一定の場合を除き、償還されないものであること。

⁽³⁾ 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

⁽⁴⁾ 利払いの義務の延期が認められるものであること。

^{3.} 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

^{4.} 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

【単体】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
資本金		48,652	48,652
うち非累積的永久優先株		_	_
新株式申込証拠金		_	_
資本準備金		29,114	29,114
その他資本剰余金		_	_
利益準備金		43,548	43,548
その他利益剰余金		197,886	203,966
その他		_	_
自己株式(△)		787	169
基本的項目		_	_
(Tier1) 社外流出予定額 (△)		1,727	2,175
その他有価証券の評価差損 (△)		_	_
新株予約権		_	_
営業権相当額(△)		_	_
のれん相当額 (△)		_	_
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		_	_
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)		805	2,052
計	(A)	315,880	320,884
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		_	_
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		_	_
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	相当額	32,633	23,016
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,672	10,671
一般貸倒引当金		99	108
適格引当金が期待損失額を上回る額 補完的項目		_	_
(Tier2) 負債性資本調達手段等		3,000	_
うち永久劣後債務(注2)		_	_
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		3,000	_
計		46,404	33,796
うち自己資本への算入額	(B)	46,404	33,796
控除項目 控除項目 (注4)	(C)	826	2,072
自己資本額(A+B-C)		361,458	352,608

⁽注) 1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の 2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- - (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。 (2)一定の場合を除き、償還されないものであること。

 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
- 3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

【連結】 (単位:百万円)

KE-1-1		(丰位:日/川)/
	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額(D及びEを除く) (A	251,637	242,052
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (E	3) 4,192	4,184
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	776	898
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,415	3,285
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) ((247,444	237,867
事業法人等向けエクスポージャー	186,334	178,650
事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	83,873	77,961
特定貸付債権	195	538
中堅中小企業向け	85,294	84,897
ソブリン向け	10,760	9,046
金融機関向け	6,211	6,206
リテール向けエクスポージャー	52,777	51,310
居住用不動産向け	33,301	31,921
適格リボルビング型リテール向け	2,026	1,843
その他リテール向け	17,448	17,544
購入債権	713	478
その他資産等	7,582	7,424
証券化エクスポージャー	36	3
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2) ([, , , , , , ,	12,329
マーケットベース方式	5,442	4,555
簡易手法	5,442	4,555
内部モデル手法	-	_
PD/LGD方式	970	1,293
経過措置(注3)	7,640	6,480
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る 信用リスクに対する所要自己資本の額(注2) (I	3,102	1,951
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注4) (I	14,593	14,426
合計 (A+D+E+F)	283,386	270,759
(沙) 1 無準備で決め変用シンフリ 1 フ・ロユ (D) の定面点コ次十の優は、場の数子はより禁用)マンりよす		

⁽注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

[「]信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」 なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

^{3.} 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

^{4.} オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

【単体】 (単位:百万円)

項 目	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額(D及びEを除く) (A)		238,907
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	778	901
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	778	901
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	247,350	238,005
事業法人等向けエクスポージャー	187,690	179,864
事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	85,223	79,166
特定貸付債権	195	538
中堅中小企業向け	85,294	84,897
ソブリン向け	10,760	9,046
金融機関向け	6,216	6,216
リテール向けエクスポージャー	51,541	50,408
居住用不動産向け	32,388	31,272
適格リボルビング型リテール向け	1,758	1,637
その他リテール向け	17,394	17,498
	713	478
その他資産等	7,368	7,250
証券化エクスポージャー	36	3
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)		12,394
マーケットベース方式	5,302	4,415
簡易手法	5,302	4,415
内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	970	1,293
経過措置(自己資本比率告示附則第13条)	7,845	6,685
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る	3,275	2,115
信用リスクに対する所要自己資本の額(E)		2,113
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (F)	14,213	14,016
合計 (A+D+E+F)	279,737	267,434

(2) 自己資本比率、基本的項目比率及び総所要自己資本額

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
自己資本額(A)	376,819	369,215
うち基本的項目(Tier1) (B)	328,747	335,963
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,844,621	2,648,852
信用リスク・アセットの額(E+F) (D)	2,662,206	2,468,515
資産(オン・バランス)項目 (E)	2,593,829	2,404,848
オフ・バランス取引等項目 (F)	68,376	63,667
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	182,415	180,336
信用リスク・アセット調整額 (H)	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (1)	_	_
自己資本比率(A/C)	13.24%	13.93%
基本的項目比率(Tier1比率)(B/C)	11.55%	12.68%
総所要自己資本額(C×8%)	227,569	211,908

【**単体**】 (単位:百万円)

項 目	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
自己資本額(A)	361,458	352,608
うち基本的項目 (Tier1) (B)	315,880	320,884
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,812,757	2,617,109
信用リスク・アセットの額(E+F) (D)	2,635,088	2,441,902
資産(オン・バランス)項目 (E)	2,566,711	2,378,235
オフ・バランス取引等項目 (F)	68,376	63,667
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	177,669	175,206
信用リスク・アセット調整額 (H)	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (1)	_	_
自己資本比率(A/C)	12.85%	13.47%
基本的項目比率(Tier1比率)(B/C)	11.23%	12.26%
総所要自己資本額(C×8%)	225,020	209,368

4. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

A. 手法別

【連結】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末					
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー (注3)		
内部格付手法	6,774,216	4,063,707	1,816,029	25,201	94,950		
標準的手法	64,601	1,516	1,903	_	3,378		
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329		

(単位:百万円)

					(1 = = 2,313)		
		平成23年度中間期末					
	エクフギ ジェ	- 7 7 4 2 3 4					
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
内部格付手法	6,814,219	4,130,732	1,723,954	25,569	115,150		
標準的手法	68,365	1,749	1,730	_	2,428		
合 計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579		

【単体】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末					
	T/77+ 3%-	77.48 2%					
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
内部格付手法	6,794,561	4,099,178	1,801,220	25,201	92,556		
標準的手法	12,787	192	0	_	89		
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646		

(TE: 17)						
		平成23年度中間期末				
	エクスギ ジェ	- A				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
内部格付手法	6,830,917	4,163,281	1,707,643	25,569	113,374	
標準的手法	19,684	229	0	_	49	
合 計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424	

⁽注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

^{2.} 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。 3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前 でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。 デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】 (単位: 百万円)

		平成22年度中間期末					
	T/77# 3%L	77.49 2%					
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
国内	6,615,319	4,040,360	1,650,674	22,691	98,329		
国外	223,498	24,862	167,258	2,509	_		
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329		

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末						
	T/7-12 2% L						
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
国内	6,654,549	4,109,773	1,564,625	22,283	116,812		
国外	228,035	22,707	161,060	3,285	766		
合 計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579		

【単体】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末						
	T/7-14 3% L						
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
国内	6,584,073	4,075,046	1,635,865	22,691	92,646		
国外	223,275	24,324	165,355	2,509	_		
	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646		

	平成23年度中間期末					
	エクスポージャー	- G - 1 ⁰ - 3 ¹ .				
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
国内	6,622,642	4,141,676	1,548,314	22,283	112,658	
国外	227,959	21,834	159,329	3,285	766	
合 計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424	

C. 業種別 【連結】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末					
	エクスポージャー				三月以上延滞又は	
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
製造業	875,424	769,810	29,840	6,104	18,242	
農業・林業	6,734	6,058	_	395	800	
漁業	2,281	2,276	_	_	_	
鉱業・採石業・砂利採取業	4,054	3,988	_	_	898	
建設業	190,229	172,477	13,003	26	11,138	
電気・ガス・熱供給・水道業	29,600	26,488	2,307	165	_	
情報通信業	25,944	24,079	1,033	12	638	
運輸業・郵便業	170,971	125,145	38,582	2	1,913	
卸売業、小売業	473,476	445,788	3,767	5,152	10,728	
金融業・保険業	1,000,344	149,300	234,618	10,435	1,199	
不動産業、物品賃貸業	357,182	336,966	11,531	179	12,693	
医療・福祉	172,809	167,462	1,191	_	7,317	
その他サービス業	213,466	187,761	16,536	216	17,740	
国・地方公共団体	1,522,871	215,443	1,298,261	_		
個人	1,411,536	1,407,311	_	_	15,019	
国・地方公共団体(外国)	116,680	_	115,399	_	_	
金融機関(外国)	70,299	_	40,504	2,509	_	
その他の業種(外国)	36,233	24,862	11,354	_	_	
その他	158,674	_		_	_	
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201	98,329	

	平成23年度中間期末					
	エクスポージャー				三月以上延滞又は	
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
製造業	843,611	751,761	21,327	5,048	36,491	
農業・林業	6,463	5,911	_	283	1,224	
漁業	3,269	3,264	_	_	_	
鉱業・採石業・砂利採取業	4,277	4,018	_	_	888	
建設業	178,400	169,651	3,876	20	9,330	
電気・ガス・熱供給・水道業	27,679	26,090	856	143	_	
情報通信業	27,645	27,136	15	12	521	
運輸業・郵便業	164,469	125,996	31,410	1	1,842	
卸売業、小売業	473,896	447,205	3,392	4,505	12,159	
金融業・保険業	992,679	145,960	157,564	12,036	902	
不動産業、物品賃貸業	364,145	350,398	6,140	61	15,006	
医療・福祉	184,549	179,224	1,185	_	7,498	
その他サービス業	209,447	184,527	15,750	170	16,673	
国・地方公共団体	1,524,811	193,475	1,323,105	_	_	
個人	1,500,059	1,495,155	_	_	14,271	
国・地方公共団体(外国)	120,120	_	119,319	_	_	
金融機関(外国)	72,149	_	35,805	3,285	_	
その他の業種(外国)	28,647	22,707	5,934	_	766	
その他	156,259	_	_	_	_	
合 計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569	117,579	

【単体】 (単位:百万円)

	亚代22年中山田地士									
			平成22年度中間期表	<u> </u>						
	エクスポージャー			1	三月以上延滞又は					
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち	デフォルトした					
			2 2 1753	デリバティブ取引	エクスポージャー					
製造業	858,572	769,663	29,840	6,104	17,221					
農業・林業	6,472	6,058	_	395	727					
_漁業	2,281	2,276	_	_	_					
鉱業・採石業・砂利採取業	3,989	3,988	_		898					
建設業	187,724	172,477	13,003	26	10,875					
電気・ガス・熱供給・水道業	29,533	26,488	2,307	165						
情報通信業	25,581	24,079	1,033	12	623					
運輸業・郵便業	166,853	125,155	38,582	2	1,859					
卸売業、小売業	467,214	445,779	3,767	5,152	10,547					
金融業・保険業	1,000,114	149,300	234,618	10,435	1,198					
不動産業、物品賃貸業	394,536	374,770	11,531	179	12,627					
医療・福祉	168,699	167,449	1,191		7,250					
その他サービス業	204,678	187,247	16,536	216	16,220					
国・地方公共団体	1,506,125	215,443	1,283,451	_	_					
個人	1,409,092	1,404,867	_	_	12,596					
国・地方公共団体(外国)	116,680	_	115,399	_	_					
金融機関(外国)	70,650	_	38,600	2,509	_					
その他の業種(外国)	35,695	24,324	11,354	_	_					
その他	152,854	_	_	_	_					
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201	92,646					

		7	平成23年度中間期末	Ę	
	エクフポージャー・				三月以上延滞又は
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー
製造業	828,433	751,737	21,327	5,048	35,793
農業・林業	6,215	5,911	_	283	1,149
漁業	3,269	3,264	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	4,226	4,018	_	_	888
建設業	175,982	169,651	3,876	20	9,263
電気・ガス・熱供給・水道業	27,605	26,090	856	143	_
情報通信業	27,622	27,136	15	12	521
運輸業・郵便業	160,021	126,006	31,410	1	1,805
卸売業、小売業	468,119	447,196	3,392	4,505	11,905
金融業・保険業	992,503	145,960	157,564	12,036	902
不動産業、物品賃貸業	397,956	384,663	6,140	61	14,947
医療・福祉	180,452	179,212	1,185	_	7,436
その他サービス業	200,545	184,016	15,750	170	15,574
国・地方公共団体	1,507,059	193,475	1,306,793	_	_
個人	1,498,242	1,493,337	_	_	12,468
国・地方公共団体(外国)	120,120	_	119,319	_	_
金融機関(外国)	72,974	_	34,074	3,285	_
その他の業種(外国)	27,774	21,834	5,934	_	766
その他	151,477			_	_
合 計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569	113,424

D. 残存期間別 【連結】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末									
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引						
1年以下	1,578,032	1,043,738	320,013	2,889						
1年超3年以下	949,752	484,932	439,073	11,467						
3年超5年以下	806,695	484,527	296,080	5,554						
5年超7年以下	441,363	228,912	203,095	3,549						
7年超10年以下	863,082	345,827	514,682	1,526						
10年超	1,497,903	1,452,701	44,987	213						
期間の定めのないもの	701,987	24,585	_	_						
合 計	6,838,817	4,065,223	1,817,932	25,201						

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末								
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引						
1年以下	1,507,983	1,016,493	232,487	10,301						
1年超3年以下	923,583	489,084	412,250	8,203						
3年超5年以下	856,476	503,900	330,043	3,423						
5年超7年以下	449,322	198,350	242,425	2,830						
7年超10年以下	842,727	363,073	477,843	623						
10年超	1,569,111	1,538,282	30,635	186						
期間の定めのないもの	733,379	23,296	_	_						
合 計	6,882,585	4,132,481	1,725,685	25,569						

【単体】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末								
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引						
1年以下	1,585,538	1,058,053	315,991	2,889						
1年超3年以下	940,776	495,866	432,399	11,467						
3年超5年以下	790,290	493,455	290,602	5,554						
5年超7年以下	435,555	228,894	203,095	3,549						
7年超10年以下	861,538	345,814	514,143	1,526						
10年超	1,497,903	1,452,701	44,987	213						
期間の定めのないもの	695,746	24,585	_	_						
合 計	6,807,348	4,099,371	1,801,220	25,201						

				(十四・ロ/기)/					
	平成23年度中間期末								
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引					
1年以下	1,515,154	1,029,600	228,684	10,301					
1年超3年以下	907,869	497,539	401,201	8,203					
3年超5年以下	844,962	513,396	327,538	3,423					
5年超7年以下	443,595	198,321	242,425	2,830					
7年超10年以下	841,014	363,073	477,158	623					
10年超	1,569,105	1,538,282	30,635	186					
期間の定めのないもの	728,900	23,296	_	<u> </u>					
合 計	6,850,601	4,163,510	1,707,643	25,569					

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期			<u>ī</u>	F成23年度中間期	Я
	期首残高	期首残高 期中増減額 期末残高			期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	28,256	880	29,137	22,226	3,544	25,770
個別貸倒引当金	34,057	△1,896	32,160	37,235	△2,064	35,171
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
	62,313	△1,016	61,297	59,461	1,480	60,941

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期			Ž	F成23年度中間期	Я
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	25,751	763	26,515	19,815	3,068	22,883
個別貸倒引当金	27,242	△941	26,301	32,074	△1,467	30,606
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
合 計	52,994	△177	52,816	51,889	1,601	53,490

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】 (単位: 百万円)

	平成22年度中間期			Σ	F成23年度中間其	月
	期首残高	期首残高 期中増減額 期末残高			期中増減額	期末残高
国内	28,165	896	29,061	22,169	3,570	25,739
国外	91	△15	75	56	△25	31
合 計	28,256	880	29,137	22,226	3,544	25,770

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期			ম	P成23年度中間期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	25,665	779	26,445	19,764	3,097	22,862
国外	85	△15	69	50	△29	21
	25.751	763	26.515	19.815	3.068	22.883

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期			<u>ī</u>	F成23年度中間期	月
	期首残高	期首残高期中増減額期末残高			期中増減額	期末残高
国内	34,057	△1,896	32,160	37,235	△2,064	35,171
国外	_	_	_	_	_	_
合 計	34,057	△1,896	32,160	37,235	△2,064	35,171

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期			<u>v</u>	平成23年度中間期	Я
	期首残高	期首残高 期中増減額 期末残高			期中増減額	期末残高
国内	27,242	△941	26,301	32,074	△1,467	30,606
国外	_	_	_	_	_	_
合 計	27,242	△941	26,301	32,074	△1,467	30,606

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額 【連結】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額			
	期首残高	期中増減額	期末残高	見山並倶叫り胡			
製造業	6,281	1,325	7,606	28			
農業・林業	75	58	134	_			
漁業	_	_	_	_			
鉱業・採石業・砂利採取業	351	△48	303	_			
建設業	2,869	171	3,041	102			
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_			
情報通信業	437	△133	303	_			
運輸業・郵便業	672	△183	488	188			
卸売業、小売業	2,788	△312	2,475	113			
金融業・保険業	1,041	△55	985	_			
不動産業、物品賃貸業	4,463	△786	3,677	381			
医療・福祉	1,609	△255	1,353	56			
その他サービス業	7,994	△613	7,380	318			
国・地方公共団体	_	_	_	_			
個人	5,468	△1,062	4,406	238			
その他	2	0	2	_			
合 計	34,057	△1,896	32,160	1,427			

	平成23年度中間期						
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額			
	期首残高	見山並倶叫り胡					
製造業	15,840	△826	15,013	1,021			
農業・林業	243	92	336	_			
漁業		_	_	_			
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△53	235	_			
建設業	2,441	△561	1,880	279			
電気・ガス・熱供給・水道業		_	_	_			
情報通信業	326	△48	278	_			
運輸業・郵便業	299	41	340	6			
卸売業、小売業	2,596	498	3,094	43			
金融業・保険業	944	△217	726	10			
不動産業、物品賃貸業	3,510	△216	3,293	1			
医療・福祉	1,421	112	1,533	19			
その他サービス業	5,346	△561	4,785	422			
国・地方公共団体	_	_	_	_			
個人	3,975	△322	3,653	218			
その他	1	△1	0	_			
合 計	37,235	△2,064	35,171	2,023			

【単体】 (単位:百万円)

				(112 273137				
	平成22年度中間期							
		ペルク停力の宛						
	期首残高	期中増減額	期末残高	貸出金償却の額				
製造業	5,474	1,300	6,775	28				
農業・林業	5	56	62	_				
漁業	_	_	_	_				
鉱業・採石業・砂利採取業	350	△48	302	_				
建設業	2,600	168	2,769	99				
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_				
情報通信業	437	△133	303	_				
運輸業・郵便業	598	△154	443	168				
卸売業、小売業	2,458	△193	2,265	113				
金融業・保険業	1,040	△55	984	_				
不動産業、物品賃貸業	4,428	△788	3,639	380				
医療・福祉	1,554	△265	1,288	56				
その他サービス業	6,511	△563	5,947	0				
国・地方公共団体	_	_	_	_				
個人	1,782	△263	1,518	20				
その他	_	_	_	_				
合 計	27,242	△941	26,301	868				

		 平成23年	度中間期	
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	貝山亚県がり织
製造業	14,940	△705	14,234	852
農業・林業	169	91	260	_
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△53	235	_
建設業	2,195	△388	1,807	107
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	326	△48	277	_
運輸業・郵便業	266	43	310	_
卸売業、小売業	2,412	450	2,862	36
金融業・保険業	943	△216	726	9
不動産業、物品賃貸業	3,466	△215	3,250	1
医療・福祉	1,342	132	1,474	1
その他サービス業	4,229	△417	3,812	238
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	1,493	△139	1,354	15
その他	_	_	_	_
	32,074	△1,467	30,606	1,263

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	<u>Ψ</u>	成22年度中間期末	ŧ	平成23年度中間期末		
	格付有	 旬り		格付	有り	
	中央政府に 付与された格付	左記以外	格付無し	中央政府に 付与された格付	左記以外	格付無し
0%	2,278	_	1,733	1,531	_	1,734
10%	2,185	_	_	2,183	_	_
20%	1,486	0		8,155	0	_
35%	_	_	_	_	_	_
50%	_	130	196	_	122	115
75%	_	_	7,971	_	_	8,027
100%	_	101	45,344	_	80	43,966
150%	_	_	200	_	_	182
350%	_	_		_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_	_	_
その他	_	_		_		_
合 計	5,950	232	55,446	11,869	203	54,026

【単体】 (単位:百万円)

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •									
	平	成22年度中間期表	 末	平成23年度中間期末					
	格付在	与り		格付	有り				
	中央政府に 付与された格付	左記以外	格付無し	中央政府に 付与された格付	左記以外	格付無し			
0%	8	_	_	13	_	_			
10%	2,182	_	_	2,182	_	_			
20%	1,407	_	_	8,078	_	_			
35%	_	_	_	_	_	_			
50%	_	_	_	_	_	_			
75%	_	_	_	_	_	_			
100%	_	_	9,099	_	_	9,360			
150%	_	_	89	_	_	49			
350%	_	_		_	_	_			
自己資本控除	_	_	_	_	_	_			
その他	_	_	_	_	_	_			
合 計	3,598	_	9,189	10,274	_	9,410			

⁽注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

 ^{11.} 金額は信用リスク削減手法の効果を割楽した後の残高であります。
 2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額(当該国に格付が無い場合を除く)であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 (単結) (単位: 百万円)

(十年・13月							
	75.0		リスク・ウェ	ロイトの区分	平式の左右	平式22左告	
	スロッティング・クライテリア	残存期間	信用リスク・ アセットの額	期待損失額	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末	
	優	2年半未満	50%	0%	2,295	2,052	
プロジェクト・ファイナンス		2年半以上	70%	5%	737	140	
オブジェクト・ファイナンス	良	2年半未満	70%	5%	_	_	
		2年半以上	90%	10%	_	_	
コモディティ・ファイナンス	可	_	115%	35%	_	3,201	
事業用不動産向け貸付	弱い	_	250%	100%	174	138	
	デフォルト	_	0%	625%	_	_	
	優	2年半未満	70%	5%	_	_	
		2年半以上	95%	5%	_	_	
ボラティリティの高い	良	2年半未満	95%	5%	_	_	
	R	2年半以上	120%	5%	_	_	
事業用不動産向け貸付	可	_	140%	35%	_	_	
	弱い	_	250%	100%	_	_	
	デフォルト	_	0%	625%	_	_	
	合	計			3,208	5,532	

【**単体**】 (単位:百万円)

			リスク・ウュ	イトの区分	亚世纪在中	亚世22左连
	スロッティング	残存期間	信用リスク・ アセットの額	期待損失額	平成22年度 中間期末	平成23年度 中間期末
	優	2年半未満	50%	0%	2,295	2,052
プロジェクト・ファイナンス		2年半以上	70%	5%	737	140
オブジェクト・ファイナンス	良	2年半未満	70%	5%	_	_
コモディティ・ファイナンス	R	2年半以上	90%	10%	_	_
事業用不動産向け貸付	可	_	115%	35%	_	3,201
争未用个割住问门其门	弱い	_	250%	100%	174	138
	デフォルト	_	0%	625%	_	_
	盾	2年半未満	70%	5%	_	_
	優	2年半以上	95%	5%	_	_
ギニニ ノリニ ノの京い	良	2年半未満	95%	5%	_	_
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	R	2年半以上	120%	5%	_	_
争未用个割住问门其门	可	_	140%	35%	_	_
	弱い	_	250%	100%	_	_
	デフォルト	_	0%	625%	_	_
	合	計			3,208	5,532

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	20,984	17,492
上記以外	400%	306	311
合 計		21,290	17,803

【**単体**】 (単位:百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	20,839	17,347
上記以外	400%	2	7
合 計		20,841	17,354

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト ①事業法人向けエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

 債務者		デフォルト/		平成22年度中間期末			
格付	債務者区分	- デフォルト/ - 非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
化品		チナノオルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.04%	45.00%	17.70%	109,531	10,500
A2			0.11%	45.06%	27.71%	386,242	29,571
A3	正常先		0.22%	41.39%	35.99%	419,261	48,487
A4	止吊兀		0.45%	42.75%	56.64%	197,552	3,581
A5		非デフォルト	1.28%	41.93%	86.73%	279,671	5,117
A6			1.66%	41.44%	95.60%	509,091	14,408
B1			6.00%	40.47%	128.39%	54,332	584
B2	要注意先		11.09%	40.11%	155.76%	21,063	150
В3			20.54%	41.38%	198.20%	110,683	807
B4	要管理先		100.00%	41.74%	0.00%	12,950	_
С	破綻懸念先	= "¬ +	100.00%	42.46%	0.00%	20,759	288
D	実質破綻先	先 ファッルト 「	100.00%	42.73%	0.00%	14,767	_
E	破綻先		100.00%	43.64%	0.00%	9,573	_
	合 計		_	_	67.74%	2,145,482	113,496

(単位:百万円)

債務者		デフォルト/		3	平成23年度中間期末	₹	
	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト	PDの推計順	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	16.02%	107,134	10,380
A2			0.10%	44.99%	25.73%	374,698	26,390
A3	正常先		0.21%	44.02%	38.86%	429,277	19,456
A4	止市元		0.41%	42.71%	53.46%	196,808	3,046
A5		非デフォルト	1.19%	41.75%	84.85%	269,249	4,266
A6			1.58%	41.41%	95.27%	508,148	14,207
B1			5.78%	40.63%	125.86%	52,637	1,158
B2	要注意先		10.49%	39.75%	144.00%	15,267	148
В3			19.69%	40.24%	187.80%	78,621	870
B4	要管理先		100.00%	41.86%	0.00%	16,213	26
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	43.84%	0.00%	37,791	270
D	実質破綻先		100.00%	42.18%	0.00%	12,372	_
E	破綻先		100.00%	43.22%	0.00%	8,919	_
	合 計		_	_	64.98%	2,107,140	80,223

【単体】 (単位:百万円)

債務者		デフォルト/	平成22年度中間期末						
格付	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値		
恰沙		非デフォルト	アレの推制	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
A1			0.04%	45.00%	17.70%	109,531	10,500		
A2			0.11%	45.06%	27.71%	386,242	29,571		
A3	正常先		0.22%	41.66%	36.35%	457,211	48,487		
A4	止吊兀	非デフォルト	0.45%	42.75%	56.64%	197,552	3,581		
A5			1.28%	41.93%	86.73%	279,671	5,117		
A6			1.66%	41.44%	95.60%	509,091	14,408		
B1			6.00%	40.47%	128.39%	54,332	584		
B2	要注意先		11.09%	40.11%	155.76%	21,063	150		
В3			20.54%	41.38%	198.20%	110,683	807		
B4	要管理先		100.00%	41.74%	0.00%	12,950	_		
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.46%	0.00%	20,759	288		
D	実質破綻先) <i>)) </i>	100.00%	42.73%	0.00%	14,767	_		
Е	破綻先		100.00%	43.64%	0.00%	9,573	_		
	合 計		_	_	67.28%	2,183,433	113,496		

 債務者		デフォルト/		7	平成23年度中間期末	Ę	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
恰沙			アレの推制地	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	16.02%	107,134	10,380
A2			0.10%	44.99%	25.73%	374,698	26,390
A3	正常先		0.21%	44.09%	38.96%	463,665	19,456
A4	止吊兀	非デフォルト	0.41%	42.71%	53.46%	196,808	3,046
A5			1.19%	41.75%	84.85%	269,249	4,266
A6			1.58%	41.41%	95.27%	508,148	14,207
B1			5.78%	40.63%	125.86%	52,637	1,158
B2	要注意先		10.49%	39.75%	144.00%	15,267	148
B3			19.69%	40.24%	187.80%	78,621	870
B4	要管理先		100.00%	41.86%	0.00%	16,213	26
С	破綻懸念先		100.00%	43.84%	0.00%	37,791	270
D	実質破綻先	デフォルト	100.00%	42.18%	0.00%	12,372	_
E	破綻先		100.00%	43.22%	0.00%	8,919	_
	合 計		_	_	64.58%	2,141,527	80,223

【連結】 (単位:百万円)

建攻北		="		平成22年度中間期末						
債務者 格付	債務者区分	デフォルト/	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値			
恰当		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
A0			0.00%	45.00%	0.00%	1,641,054	356,707			
A1			0.04%	45.00%	20.05%	550,055	5,343			
A2			_	_	_	_	_			
A3	正常先		_	_	_	_	_			
A4		非デフォルト	_	_	_	_	_			
A5		J-1 / 1 / 1 / 1 / 1	_	_	_	_	_			
A6			_	_	_	_	_			
B1			6.00%	45.00%	150.04%	348	_			
B2	要注意先		_	_	_	_	_			
В3			20.54%	45.00%	227.70%	829	_			
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,830	_			
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_			
D	実質破綻先	ノノオルト	_	_	_	_	_			
E	破綻先		_	_	_	_	_			
	合 計		_	_	4.45%	2,194,118	362,051			

(単位:百万円)

建攻北		="		平成23年度中間期末					
債務者 格付	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値		
他们		チェノオルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
A0			0.00%	45.00%	0.00%	1,652,110	365,058		
A1			0.03%	44.99%	16.85%	543,700	2,436		
A2			_	_	_	_	_		
A3	正常先		_	_	_	_	_		
A4		非デフォルト	_	_	_	_	_		
A5		チナノオルト	_	_	_	_	_		
A6			1.58%	45.00%	96.58%	31	_		
B1			_	_	_	_	_		
B2	要注意先		10.49%	45.00%	179.24%	2	_		
В3			19.69%	45.00%	222.16%	677	_		
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,980	_		
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_		
D	実質破綻先	ノノオルト	_	_	_	_	_		
Е	破綻先		_	_	_	_	_		
	合計			_	3.65%	2,198,501	367,494		

【単体】 (単位:百万円)

/主マケナ/				3	平成22年度中間期末	Ę	
債務者	債務者区分	デフォルト/	DDの##=# 店	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト	PDの推計値	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A0			0.00%	45.00%	0.00%	1,626,245	356,707
A1			0.04%	45.00%	20.05%	550,055	5,343
A2			_	_	_		
A3	正常先	非デフォルト	_	_	_		
A4			_	_	_		_
A5		ナトノ ノオルト	_	_	_		
A6			_	_	_	_	_
B1			6.00%	45.00%	150.04%	348	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
B3			20.54%	45.00%	227.70%	829	_
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,830	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_		_
D	実質破綻先) <i>)) </i>	_	_	_	_	
Е	破綻先		_	_	_	_	_
合 計			_	_	4.48%	2,179,309	362,051

債務者		デフォルト/		平成23年度中間期末					
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値		
恰当				加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
A0			0.00%	45.00%	0.00%	1,635,798	365,058		
A1			0.03%	44.99%	16.85%	543,700	2,436		
A2			_	_		_	_		
A3	正常先		_	_	_	_	_		
A4		非デフォルト	_	_	_	_	_		
A5		ク ト ノ ノ ス ルド	_	_		_	_		
A6			1.58%	45.00%	96.58%	31	_		
B1			_	_	_	_	_		
B2	要注意先		10.49%	45.00%	179.24%	2	_		
В3			19.69%	45.00%	222.16%	677	_		
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,980	_		
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_		_	_		
D	実質破綻先) <i>)) </i>	_	_	_		_		
E	破綻先		_	_	_	_	_		
	合 計		_	_	3.67%	2,182,190	367,494		

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

							(-1-1-1)
/主·3ケ-北		デフォルト/		3	平成22年度中間期末	₹	
債務者 格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
他们				加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.04%	41.08%	13.16%	29,714	8,862
A2			0.11%	35.31%	19.32%	240,259	86,084
A3	正常先		0.22%	20.15%	11.13%	10,491	15,510
A4	止吊兀		0.45%	45.00%	49.22%	1,000	_
A5		非デフォルト	1.28%	0.00%	0.00%	70	_
A6			1.66%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先]	_	_	_	_	_
E	破綻先		_	_	_		_
	合 計		_	_	18.24%	281,535	110,457

(単位:百万円)

							(-12 - 12) 3/
 債務者		デフォルト/		2	平成23年度中間期末	₹	
リカカウ サクノユ	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付			PDの発音川恒	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	28.24%	8.12%	21,312	21,529
A2			0.10%	36.37%	18.30%	271,438	83,389
A3	正常先	非デフォルト	0.21%	18.36%	9.66%	9,703	16,747
A4	正		0.41%	45.00%	46.70%	1,000	_
A5			_	_	_	_	_
A6			1.58%	42.21%	82.57%	70	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	アノオルト	_	_		_	_
E	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	16.81%	303,524	121,666

【**単体**】 (単位:百万円)

債務者		デフォルト/		3	平成22年度中間期末	₹	
1月份白	債務者区分	非デフォルト	DDの##=#/店	LGDの推計値の	リスク・ウェイト		推計値
格付			PDの推計値	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.04%	41.08%	13.16%	29,714	8,862
A2			0.11%	35.32%	19.32%	240,551	86,084
A3	正常先		0.22%	20.15%	11.13%	10,491	15,510
A4	止吊兀		0.45%	45.00%	49.22%	1,000	_
A5		非デフォルト	1.28%	0.00%	0.00%	70	_
A6			1.66%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
B3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	ナノオルト	_	_	_	_	_
E	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	18.25%	281,827	110,457

建攻北		デフォルト/		7	平成23年度中間期末	₹	
債務者 格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
化四八			アレの推門地	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	28.24%	8.12%	21,312	21,529
A2			0.10%	36.39%	18.30%	272,023	83,389
A3	正常先		0.21%	18.36%	9.66%	9,703	16,747
A4	止吊兀	非デフォルト	0.41%	45.00%	46.70%	1,000	_
A5			_	_	_	_	_
A6			1.58%	42.21%	82.57%	70	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	ノフオルト	_	_	_	_	_
Е	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	16.81%	304,110	121,666

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	!					
 債務者		デフォルト/		平成22年	度中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.04%	90.00%	99.28%	6,213
A2			0.11%	90.00%	137.18%	1,244
A3	正常先		0.22%	90.00%	140.01%	1,629
A4	止吊兀		0.45%	90.00%	189.61%	68
A5		非デフォルト	1.28%	90.00%	264.98%	84
A6			1.66%	90.00%	340.19%	108
B1			6.00%	90.00%	567.82%	12
B2	要注意先		_	_	_	_
В3			20.54%	90.00%	529.41%	47
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_
D	実質破綻先	ナノオルト	_	_	_	_
E	破綻先		_	_	_	_
	合 計		_	_	119.03%	9,407

(単位:百万円)

 債務者		デフォルト/		平成23年	度中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.03%	90.00%	99.07%	10,361
A2			0.10%	90.00%	131.40%	1,458
A3	正常先		0.21%	90.00%	137.06%	1,264
A4	正 帝元		0.41%	90.00%	182.81%	218
A5		非デフォルト	1.19%	90.00%	260.09%	52
A6			1.58%	90.00%	278.65%	52
B1			5.78%	90.00%	395.99%	106
B2	要注意先		_	_	_	_
В3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_
D	実質破綻先	ノノオルト	_	_	_	_
Е	破綻先		_	_	_	_
	合 計		_	_	111.12%	13,513

【単体】 (単位:百万円)

 債務者		デフォルト/		平成22年月	度中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.04%	90.00%	99.28%	6,213
A2			0.11%	90.00%	137.18%	1,244
A3	正常先		0.22%	90.00%	140.01%	1,629
A4	止吊兀		0.45%	90.00%	189.61%	68
A5		非デフォルト	1.28%	90.00%	264.98%	84
A6			1.66%	90.00%	340.19%	108
B1			6.00%	90.00%	567.82%	12
B2	要注意先			_	_	_
В3			20.54%	90.00%	529.41%	47
B4	要管理先		_		_	
С	破綻懸念先	デフォルト	_		_	
D	実質破綻先) <i>)) x i</i> i r	_	_	_	_
E	破綻先		_		_	
	合 計		_	_	119.03%	9,407

建攻之		デフォルト/		平成23年原	要中間期末	
債務者 格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.03%	90.00%	99.07%	10,361
A2			0.10%	90.00%	131.40%	1,458
A3	正常先		0.21%	90.00%	137.06%	1,264
A4	止吊兀		0.41%	90.00%	182.81%	218
A5		非デフォルト	1.19%	90.00%	260.09%	52
A6			1.58%	90.00%	278.65%	52
B1			5.78%	90.00%	395.99%	106
B2	要注意先		_	_	_	_
B3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_
D	実質破綻先	アフオルト	_	_	_	_
E	破綻先		_	_	_	_
	合 計		_	_	111.12%	13,513

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー【連禁】

【連結】				(単位:百万円)	

				平成22年月	要中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	0.57%	43.42%	_	36.17%	903,431	_	_	_
延滞あり	51.30%	42.33%	_	209.45%	1,487	_	_	_
デフォルト	100.00%	44.32%	40.32%	50.00%	6,235	_	_	_
合 計	_	_	_	36.55%	911,154	_	_	_

(単位:百万円)

				平成23年	度中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値			EADの	推計値	コミットメント	
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	0.53%	41.68%	_	32.98%	966,024	_	_	_
延滞あり	52.65%	40.60%	_	197.01%	1,235	_	_	_
デフォルト	100.00%	42.17%	37.60%	57.18%	5,432	_	_	_
合 計		_	_	33.33%	972,692	_	_	_

【単体】 (単位:百万円)

				半成22年	芟中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	0.57%	43.42%	_	36.17%	903,431	_	_	_
延滞あり	51.30%	42.33%	_	209.45%	1,487	_	_	_
デフォルト	100.00%	43.11%	39.11%	50.00%	4,302	_	_	_
合 計	_		_	36.52%	909,221		_	_

(単位:百万円)

				平成23年	要中間期末			
プール区分		LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値		掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	0.53%	41.68%	_	32.98%	966,024	_	_	_
延滞あり	52.65%	40.60%	_	197.01%	1,235	_	_	_
デフォルト	100.00%	40.84%	36.41%	55.33%	4,028	_	_	_
合計	_		_	33.28%	971,289	_	_	_

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【**連結**】 (単位:百万円)

				平成22年	要中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	_	42.79%	12,303	18,362	51,113	35.93%
延滞あり	36.63%	75.00%	_	229.46%	100	4	21	19.73%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	583	35	89	40.04%
合 計	_	_	_	43.31%	12,987	18,402	51,224	35.93%

(単位:百万円)

				平成23年	要中間期末 📉			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値		リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.67%	73.00%	_	40.54%	12,324	18,251	50,857	35.89%
延滞あり	36.86%	73.00%	_	223.42%	90	4	18	26.25%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	479	33	81	41.71%
合 計	_	_	_	40.84%	12,895	18,290	50,956	35.89%

【単体】 (単位:百万円)

				半成22年	受 円間期木			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADσ	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	_	42.79%	12,303	18,362	51,113	35.93%
延滞あり	36.63%	75.00%	_	229.46%	100	4	21	19.73%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	226	35	89	40.04%
合 計	_	_	_	43.38%	12,630	18,402	51,224	35.93%
					_,	-,		

				平成23年	度中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.67%	73.00%		40.54%	12,324	18,251	50,857	35.89%
延滞あり	36.86%	73.00%		223.42%	90	4	18	26.25%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	197	33	81	41.71%
合 計		_	_	40.99%	12,613	18,290	50,956	35.89%

	リテール向けコ	□ クスポージ-	ャー(事業性)					
【連結】								(単位:百万円)
	DD 0 ##=1 /=	1.CD 0.#=1/=	FI -1-1-1-1-1-		度中間期末	144=1 / :±		#ID & #=1 /=
プール区分	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	ELdefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの オン・バランス	推計他 オス・バランス	コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.70%	45.37%	V/加里十/利胆 	43.43%	254,618	1,282	2,977	22.00%
延滞あり	80.89%	46.19%	_	66.30%	267	1,202	2,377	
デフォルト	100.00%	45.33%	38.40%	86.64%	6,876	22	21	22.00%
合計	_	_	_	44.59%	261,762	1,305	2,999	22.00%
								(単位:百万円)
				平成23年	要中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.47%	45.33%	_	41.48%	276,015	1,194	2,972	21.00%
延滞あり	81.10%	45.91%	20.420/	65.34%	163			21.00%
<u>デフォルト</u> 合 計	100.00%	45.38%	39.43%	74.37% 42.33%	7,132 283,312	21 1,216	14 2.987	21.00%
				42.33/0	203,312	1,210	2,907	21.0070
【単体】								(単位:百万円)
					度中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値		リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
77 1111 4. 1	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.70% 80.89%	45.37%	_	43.43%	254,618 267	1,282	2,977	22.00%
<u>延滞あり</u> デフォルト	100.00%	46.19% 45.33%	38.40%	66.30% 86.64%	6,876	22	21	22.00%
<u> </u>	100.00%	45.55 /6	30.40 %	44.59%	261.762	1,305	2,999	22.00%
		I	I.	1 1100 70	2011,702	1,505	2,333	
								(単位:百万円)
	DD 04#=1/#	1656#=1#	F. I. C. II. O. W I. +		度中間期末	144=17+		HI 14=1 /=
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ワェイト	EADO		コミットメント	掛目の推計値
延滞なし	の加重平均値 1.47%	の加重平均値 45.33%	の加重平均値	の加重平均値 41.48%	オン・バランス 276,015	1,194	の未引出額 2,972	の加重平均値 21.00%
<u> 延滞なり</u> 延滞あり	81.10%	45.91%		65.34%	163	1,194	2,972	21.00%
		45.38%	39.43%	74.37%	7.132	21	14	21.00%
デフォルト 合 計	100.00%	45.38% —	39.43%	74.37% 42.33%	7,132 283,312	21 1,216	14 2,987	21.00% 21.00%
デフォルト 合 計		45.38% —	_	74.37% 42.33% 生)	7,132 283,312			
デフォルト 合 計 ④その他	100.00% リテール向け: PDの推計値	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値	_	74.37% 42.33% 生)	7,132 283,312 隻中間期末 EADの	1,216	2,987	21.00%
デフォルト 合 計 ④その他 【連結】 プール区分	100.00% リテール向けご PDの推計値 の加重平均値	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値	ヤー(非事業性	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス	1,216 推計値 オフ・バランス	2,987 コミットメント の未引出額	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値
デフォルト 合 計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞なし	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91%	ヤー(非事業) ELdefaultの推計値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08%	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323	1,216 推計値 オフ・バランス 17	2,987 コミットメント の未引出額 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値
デフォルト 合 計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞なし 延滞あり	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38% 一 エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91% 43.86%	ヤー(非事業) ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91%	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85	1,216 推計値 オフ・バランス	2,987 コミットメント の未引出額	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値
デフォルト 合計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞あり デフォルト	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91%	ヤー(非事業) ELdefaultの推計値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00%	フ,132 283,312 宴中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813	#計値 オフ・バランス 17 ー	コミットメント の未引出額 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00%
デフォルト 合 計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞なし 延滞あり	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38% 一 エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91% 43.86%	ヤー(非事業) ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91%	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85	1,216 推計値 オフ・バランス 17	2,987 コミットメント の未引出額 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00%
デフォルト 合計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞あり デフォルト	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38% 一 エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91% 43.86%	ヤー(非事業) ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98%	フ,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223	#計値 オフ・バランス 17 ー	コミットメント の未引出額 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00%
デフォルト 合計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞なり デフォルト 合計	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91% 43.86% 42.81% ー	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98%	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223	推計値 オフ・バランス 17 ー ー 17	2,987 コミットメント の未引出額 58 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% 22.00% (単位:百万円)
デフォルト 合計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞あり デフォルト	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.91% 43.86% 42.81% ー	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト	フ,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223 登中間期末 EADの	推計値 オフ・バランス 17 - 17 17	2,987 コミットメント の未引出額 58 - - 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00% 22.00% (単位:百万円)
デフォルト 合計 ④その他 【連結】 プール区分 延滞なり デフォルト 合計	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38%	7,132 283,312 登中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223	推計値 オフ・バランス 17 - 17 17	2,987 コミットメント の未引出額 58 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% 22.00% (単位:百万円)
デフォルト 合 計 ④ その他 【連結】 プール区分 延滞あり デフォート 合 計 プール区分	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 一 PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84% 43.84% 43.75%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81% ELdefaultの推計値の加重平均値 30.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54%	フ,132 283,312 (ます) では、 (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では) では, (ます) では) では) では) では) では) では) では) では) では) では	推計値 オフ・バランス 17 - 17 17 17	2,987 コミットメント の未引出額 58 58 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00%
デフォルト	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21%	フ,132 283,312 (ます) では、アランス 36,323 85 1,813 38,223 (ます) では、アランス 33,580 4ン・バランス 33,580 60 1,858	推計値 オフ・バランス 17 	コミットメント の未引出額 58 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー
デフォルト 合 計 ④ その他 【連結】 プール区分 延滞あり デフォート 合 計 プール区分	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 一 PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84% 43.84% 43.75%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81% ELdefaultの推計値の加重平均値 30.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54%	フ,132 283,312 (ます) では、 (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では, (ます) では) では) では, (ます) では) では) では) では) では) では) では) では) では) では	推計値 オフ・バランス 17 - 17 17 17	2,987 コミットメント の未引出額 58 58 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00%
デフォルト 合 の他 【連結】 プール区分 延滞ありり デフォ計 プール区分 延滞ホート 合 計 プール区分 ででありり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 一 PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84% 43.84% 43.75%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81% ELdefaultの推計値の加重平均値 30.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21%	フ,132 283,312 (ます) では、アランス 36,323 85 1,813 38,223 (ます) では、アランス 33,580 4ン・バランス 33,580 60 1,858	推計値 オフ・バランス 17 	コミットメント の未引出額 58 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00%
デフォルト	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% 一 PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84%	45.38% ー エクスポージ LGDの推計値 の加重平均値 43.86% 42.81% ー LGDの推計値 の加重平均値 43.84% 43.84% 43.75%	ELdefaultの推計値の加重平均値 38.81% ELdefaultの推計値の加重平均値 30.81%	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	フ,132 283,312 ま中間期末 EADの オン・バランス 36,323 855 1,813 38,223 ま中間期末 EADの オン・バランス 33,580 60 1,858 35,498	推計値 オフ・バランス 17 	コミットメント の未引出額 58 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー
デフィルト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00%	45.38% 	ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	フ,132 283,312 夏中間期末 EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223 夏中間期末 EADの オン・バランス 33,580 60 1,858 35,498	推計値 オフ・バランス 17 - 17 17 #計値 オフ・バランス 17 - 17	コミットメント の未引出額 58 58 58 コミットメント の未引出額 71 71	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 21.00%
デフォルト 合 の他 【連結】 プール区分 延滞ありり デフォ計 プール区分 延滞ホート 合 計 プール区分 ででありり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート 合 しり デフォート	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速平均値の加速平均値の加速平域を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	フ,132 283,312 ・ EADの オン・バランス 36,323 85 1,813 38,223 ・ EADの オン・バランス 33,580 60 1,858 35,498	推計値 オフ・バランス 17 17 推計値 オフ・バランス 17 17	コミットメント の未引出額 58 58 58 コミットメント の未引出額 71 71	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00%
デフィルト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.77%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08%	フ,132 283,312 (ます) では、アランス 36,323 85 1,813 38,223 (ます) では、アランス 33,580 60 1,858 35,498 (ます) では、アランス 36,323	推計値 オフ・バランス 17 17 推計値 オフ・バランス 17 17	コミットメント の未引出額 58 58 58 コミットメント の未引出額 71 71	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 21.00% (単位:百万円)
デフ合 ④ を	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91%	フ,132 283,312 (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます)	推計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円)
デフ合 ④ を は か は が か は が か が が か が が が が が が が が が	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.77%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速平均値の加速平均値の加速平域を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均で 54.08% 95.91% 50.00%	ではいる。 では、	推計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメント の未引出額 58 	# 21.00% (単位:百万円) # 目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) # 目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) # 目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) # 目の推計値 の加重平均値 22.00%
デフ合 ④ を	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91%	フ,132 283,312 (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます) (ます)	推計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメント の未引出額 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均位の加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が加速中が
デフ合 ④ を は か は が か は が か が が か が が が が が が が が が	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均で 54.08% 95.91% 50.00%	ではいる。 では、	推計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメント の未引出額 58 	#目の推計値の加重平均値 22.00% (単位:百万円) #目の推計値 22.00% (単位:百万円) #目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) #目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円)
デフ合 ④ 連結 】 プール は なあかい計	100.00% リテール向け リテール向け リテール向け PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速可能の加速である。	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.99%	フ,132 283,312 (まかり) では、アランス 36,323 85 1,813 38,223 (ますり) では、アランス 33,580 60 1,858 35,498 (まりり) でランス 36,323 85 1,710 38,119 (まりり) では、アランス 36,323 85 1,710 38,119	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58 	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) (単位:百万円) (単位:百万円)
デフ合 ④ を は か は が か は が か が が か が が が が が が が が が	100.00% リテール向け PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.99%	では、	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58	21.00%
デフ合 ④ 連結	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速可能の加速である。	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	ではいる。 では、	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58	単位:百万円 掛目の推計値 22.00% 単位:百万円 掛目の推計値 22.00% 単位:百万円 掛目の推計値 21.00% 単位:百万円 掛目の推計値 22.00% 単位:百万円 掛目の推計値 22.00% 単位:百万円 世位:百万円 田の推計値 22.00% 単位:百万円 日の加重平均値 20.00%
デフ合 ④ 連結	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	では、	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58	21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円)
デフ合 ④ 連結	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速平均値の加重平均値の加速平均値の加速平均値の加速平均	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.99%	ではいる。 では、	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58	単位:百万円 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値
デフ合 ④ 連結	100.00% リテール向け PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.70% 63.84% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77% 65.03% 100.00% PDの推計値 の加重平均値 1.77%	45.38%	ELdefaultの推計値の加重平均値の加速を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	74.37% 42.33% 生) 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 54.08% 95.91% 50.00% 53.98% 平成23年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 49.21% 53.23% 平成22年 リスク・ウェイト の加重平均値 53.38% 97.54% 49.21% 53.23%	では、	#計値 オフ・バランス 17 	2,987 コミットメントの未引出額 58	単位:百万円 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 21.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 22.00% (単位:百万円) 大田の推計値 の加重平均値 の加重平均値

58

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析 【連結】 (単位: 百万円)

損失額の実績値(注1) 対比 平成22年度中間期(A) 平成23年度中間期(B) (B) - (A)事業法人向けエクスポージャー 5,623 27,478 33,102 ソブリン向けエクスポージャ**-**139 124 264 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー(注2) 居住用不動産向けエクスポージャー(注3) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3) その他リテール向けエクスポージャー 2,855 2,399 △455 559 435 △124 3,356 3,338 △17 合計 34,390 39,540 5,150

【**単体**】 (単位:百万円)

	損失額の実	対比	
	平成22年度中間期(A)	平成23年度中間期(B)	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	27,459	33,080	5,621
ソブリン向けエクスポージャー	139	264	124
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー(注2)	_	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー(注3)	105	107	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	6	7	1
その他リテール向けエクスポージャー	3,224	3,221	△3
	30,935	36,681	5,745

- (注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。
 - ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額
 - 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
 - 3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

事業法人向けエクスポージャーは、大口取引先のランク・ダウンにより個別貸倒引当金が増加しました。 居住用不動産向けエクスポージャーは、金融円滑化への取り組みによるデフォルトの減少により個別貸倒引当金が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の推計値と実績値との対比 【連結】

(単位:百万円)

	推計値(A) 平成23年3月末	実績値(B) 平成23年度中間期	対比 (B) — (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,363	33,102	△14,261
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	△841
金融機関等向けエクスポージャー	147	_	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	_	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,909	2,399	△2,509
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	818	435	△383
その他リテール向けエクスポージャー	5,731	3,338	△2,392
合 計	60,113	39,540	△20,573

【単体】 (単位:百万円)

	推計値(A) 平成23年3月末	実績値(B) 平成23年度中間期	対比 (B) — (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,400	33,080	△14,320
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	△841
金融機関等向けエクスポージャー	147	_	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	_	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,255	107	△4,148
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593	7	△585
その他リテール向けエクスポージャー	5,683	3,221	△2,461
合 計	59,223	36,681	△22,542

⁽注) 損失額の推計値は、自己資本比率算出に用いた期待損失額であります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 【連結】

	平成22年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	176	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,419	386,014	438,795	_
事業法人向けエクスポージャー	42,659	386,014	242,153	_
ソブリン向けエクスポージャー	28	_	78,948	_
金融機関等向けエクスポージャー	89,731	_	509	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	5,900	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	111,284	_
合 計	132,419	386,014	438,971	_

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	354	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,358	392,104	409,841	_
事業法人向けエクスポージャー	13,029	392,104	236,911	_
ソブリン向けエクスポージャー	26	_	54,398	_
金融機関等向けエクスポージャー	100,302	_	504	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	8,290	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	109,736	_
<u></u> 수 計	113,358	392,104	410,196	_

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	132,419	386,014	438,795	_
事業法人向けエクスポージャー	42,659	386,014	242,153	_
ソブリン向けエクスポージャー	28	_	78,948	_
金融機関等向けエクスポージャー	89,731	_	509	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	5,900	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	111,284	_
合 計	132,419	386,014	438,795	_

	平成23年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,358	392,104	409,841	_
事業法人向けエクスポージャー	13,029	392,104	236,911	_
ソブリン向けエクスポージャー	26	_	54,398	_
金融機関等向けエクスポージャー	100,302	_	504	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	8,290	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	109,736	_
	113,358	392,104	409,841	

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネッティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【連結】 (単位: 百万円)

		平	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
		グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン(B)	与信相当額 (A) + (B)	
派	生商品取引	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569	
	外国為替関連取引	9,899	14,616	24,516	14,212	10,823	25,036	
	金利関連取引	360	324	684	232	300	532	
	その他の派生商品取引	_	_	_	_	_	_	
	クレジット・デリバティブ	_	_	_	_	_	_	
長	期決済期間取引	_	_	_	_	_	_	
	合 計	10,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569	

【**単体**】 (単位:百万円)

		平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	グロス(コスト	D再構築 、(A)	グロスの アドオン(B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン(B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	1	0,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569
外国為替関連取引		9,899	14,616	24,516	14,212	10,823	25,036
金利関連取引		360	324	684	232	300	532
その他の派生商品	取引	[_	_	_	_	_
クレジット・デリバ	ティブ	_	_	_	_	_	_
長期決済期間取引		_	_	_	_	_	_
合 計	1	0,260	14,940	25,201	14,445	11,124	25,569

⁽注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額該当事項はありません。
- (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 該当事項はありません。
- (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
住宅ローン債権	1,154	442
その他個人向け債権	268	149
リース債権	6	_
事業者向け貸付債権	_	_
その他	947	_
合 計	2,377	591

【単体】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
住宅ローン債権	1,154	442
その他個人向け債権	268	149
リース債権	6	<u> </u>
事業者向け貸付債権	_	_
その他	947	_
	2,377	591

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年月	度中間期末	平成23年	度中間期末
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,430	8	591	3
20%超~ 50%以下	947	28	_	_
50%超 ~ 100%以下	_	_	_	_
100%超 ~ 250%以下	_	_	_	_
250%超 ~ 650%以下	_	_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_
合 計	2,377	36	591	3

【単体】 (単位:百万円)

		要中間期末	平成23年原	度中間期末
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,430	8	591	3
20%超~ 50%以下	947	28	_	_
50%超~100%以下	_	_	_	_
100%超 ~ 250%以下	_	_	_	_
250%超 ~ 650%以下	_	_	_	_
自己資本控除	_	_	_	_
合 計	2,377	36	591	3

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 別の内訳

該当事項はありません。

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当事項はありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
貸借対照表計上額	121,382	108,347
上場株式等エクスポージャー	117,883	104,864
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,498	3,483
時価	121,382	108,347
売却及び償却に伴う損益の額	△981	△300
売却損益額	△654	△24
(當) (△)	326	276
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	19,959	8,987
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_
補完的項目に算入した額(注1)	8,981	4,044
株式等エクスポージャーの額	120,800	107,739
マーケット・ベース方式の簡易手法	21,290	17,803
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	9,407	13,513
経過措置(注2)	90,102	76,423

【単体】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
貸借対照表計上額	122,766	109,705
上場株式等エクスポージャー	117,738	104,718
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,027	4,986
時価	122,766	109,705
売却及び償却に伴う損益の額	△981	△300
売却損益額	△654	△24
償却額(△)	326	276
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	20,019	9,046
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_
補完的項目に算入した額(注1)	9,008	4,070
株式等エクスポージャーの額	122,766	109,705
マーケット・ベース方式の簡易手法	20,841	17,354
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	9,407	13,513
経過措置(注2)	92,517	78,838

⁽注) 1. 自己資本比率告示第6条第1項第1号又は第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額、すなわち、その他有価証券の(連結)貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第167条第1項)	6,804	5,970
修正単純過半数方式(自己資本比率告示第167条第2項)	5,550	3,371
マンデート方式(自己資本比率告示第167条第3項)	476	338
簡便方式(自己資本比率告示第167条第5項)	_	_
合 計	12,831	9,680

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第167条第1項)	6,804	5,970
修正単純過半数方式(自己資本比率告示第167条第2項)	5,746	3,585
マンデート方式(自己資本比率告示第167条第3項)	791	610
簡便方式(自己資本比率告示第167条第5項)	_	_
	13,342	10,166

^{2.} 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
金利リスク合計額	27,154	23,161
国内債券、円貨預貸金等	23,442	20,152
外国債券	3,712	3,009

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】	25. 貸出金科目別平均残高29	54. 3ヵ月以上延滞債権額31
[株式の状況]	26. 貸出金残存期間別残高29	55. 貸出条件緩和債権額31
1. 大株主38	27. 貸出金・支払承諾見返の	56. 自己資本充実の状況39~65
[主要業務に関する事項]	担保種類別残高30	57. 有価証券の時価情報34
2. 事業の概況1~3	28. 貸出金使途別残高30	58. 金銭の信託の時価情報35
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]	29. 貸出金業種別残高等30	59. デリバティブ取引の時価情報36
3. 経常収益	30. 中小企業向貸出金残高等29	60. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …31
4. 経常利益	31. 特定海外債権残高31	61. 貸出金償却額31
5. 中間(当期)純利益1	32. 預貸率37	62. 金融商品取引法に基づく中間監査18
6. 資本金・発行済株式総数 1	33. 商品有価証券の種類別平均残高33	【銀行・子会社連結】
7. 純資産額1	34. 有価証券の種類別残存期間別残高 …32	[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]
8. 総資産額1	35. 有価証券の種類別平均残高32	63. 事業の概況4
9. 預金残高1	36. 預証率37	[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]
10. 貸出金残高	37. 信託財産残高表33	64. 経常収益4
11. 有価証券残高1	38. 信託の受託残高33	65. 経常利益4
12. 単体自己資本比率	39. 信託の種類別受託残高33	66. 中間(当期)純利益 4
13. 従業員数1	40. 信託期間別元本残高33	67. 包括利益4
14. 信託報酬33	41. 信託の種類別運用残高33	68. 純資産額4
15. 信託勘定貸出金残高33	42. 信託の貸出金科目別残高33	69. 総資産額4
16. 信託勘定有価証券残高33	43. 信託の貸出金期間別残高33	70. 連結自己資本比率
17. 信託財産額33	44. 信託の担保種類別貸出金残高33	[最近2中間連結会計年度の財産の状況]
[最近2中間事業年度の業務の指標]	45. 信託の使途別貸出金残高33	71. 中間連結貸借対照表6
18. 業務粗利益·業務粗利益率 ·······24	46. 信託の業種別貸出金残高・割合33	72. 中間連結損益計算書7
19. 資金運用収支・役務取引等収支	47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …33	73. 中間連結株主資本等変動計算書8~9
・その他業務収支24	48. 信託の有価証券種類別残高33	74. 破綻先債権額17
20. 資金運用勘定・調達勘定の	[最近2中間事業年度の財産の状況]	75. 延滞債権額17
平均残高等24~25	49. 中間貸借対照表18	76. 3ヵ月以上延滞債権額17
21. 受取利息・支払利息の増減26	50. 中間損益計算書19	77. 貸出条件緩和債権額17
22. 総資産経常利益率等の利益率37	51. 中間株主資本等変動計算書20~21	78. 自己資本充実の状況39~65
23. 預金科目別平均残高等28	52. 破綻先債権額31	79. 中間連結決算セグメント情報 …16~17
24. 定期預金残存期間別残高28	53. 延滞債権額31	80. 金融商品取引法に基づく中間監査 6

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

81. 資産査定の公表 ………31

その他の開示項目

[経理・経営内容]
82. コア業務粗利益1、2
83. 業務純益
84. コア業務純益1、2
85. 経費
86. 総資金利鞘37
87.1株当たり情報1、4

[資金調達]

88. 預金者別預金残局29
89. 資金調達原価37
[資金運用]
90. 消費者ローン残高30
91. 資金運用利回り37
[その他]
92. 中間連結包括利益計算書7

93. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …10

平成24年1月作成 群馬銀行総合企画部広報室

